

令和5年度
事務事業評価結果報告書

(令和4年度実施事務事業)

登 米 市

【はじめに】

本市においては、令和3年4月に効率的で質の高い行財政運営を実現するため、「第4次登米市行財政改革大綱」を策定し、その実行計画における取組の一つとして、行政評価に取り組んでいます。

平成28年度には「第二次登米市総合計画」がスタートし、同計画に掲げる個別政策「効率的な行財政運営の推進」に基づき、効率的で効果的な行政サービスの提供を目指し、事務事業の適正な見直しと経費削減に努めています。

この取組の実効性をさらに高めていくため、予算編成、決算審査等の通常の行政運営の仕組みの中に行政評価を組み込むことにより、行政評価システムのさらなる浸透を目指します。

令和3年度の事務事業評価からは、これまで対象としていた総合計画実施計画掲載事業全ソフト事業から、より効率的なものとするため、当該実施計画において重点戦略事業に位置付けられているソフト事業に絞り込んで実施しています。

【事務事業評価表について】

1 「事務事業の基本情報」

事務事業名、事業の目的・意図、総合計画における施策名称、担当課など、事務事業の基礎情報を記入する欄です。

2 「事務事業の指標」、「成果指標の分析」

事務事業を評価指標（活動指標・成果指標）により、分析・検証する欄です。

3 「事務事業の評価」

事務事業の評価にあたって、事務事業の改善を図ることを目的として、指標による定量的な評価と、数値では図ることのできない定性的な評価を行うことで、事務事業の最終的な目的である施策への貢献を明らかにします。

4 「今後の展開・改善策等」

事務事業の評価結果を踏まえて、課題事項等を明らかにし、次年度以降の事務事業の方針や具体的な改善・見直しの計画を記入します。

資料1 評価項目の説明と選択肢

1 必要性に関する評価

(1)事業の社会的ニーズ

最近の社会・経済情勢や市内の現状などに対して当該事務事業の目的や内容が一致しているかを判断します。

A	社会的ニーズがある
B	社会的ニーズがややある
C	社会的ニーズはない

(2)市の関与の妥当性

当該事務事業の実施主体が市であることが妥当なのかどうか、事務事業の性格から関与の妥当性を判断します。

A	法令や条例で市の関与が義務付けられている
B	法令等による義務付けはないが市が実施すべき
C	市が実施すべき根拠が乏しい

2 有効性に関する評価

(1)成果の達成状況

当該事務事業の目的がどの程度達成されたかを、成果指標の最終目標値に対する実績値の達成率や、単年度ごとの目標達成率をもとに評価します。

達成率に関し、数値的な把握が困難な場合は、論理的に説明できる内容で成果の達成状況を評価します。

A	目標を上回った
B	目標を概ね達成できている
C	目標を達成できなかった
D	目標を設定するのが困難である

(2)市民ニーズの傾向

当該事務事業に対して、市民のニーズがどの程度あるのか、今度どのように推移していくのかを判断します。

※「市民」とは事務事業の対象となるべき市民（団体等）を指すものとします。

A	増えることが見込まれる
B	あまり変わらない
C	減ることが見込まれる
D	ニーズの把握は困難である

(3)市民の満足度

当該事務事業に関して、市民（対象者）の満足度の状況を判断します。

A	高い
B	どちらとも言えない
C	低い
D	把握できてない

3 コスト負担に関する評価

(1)コスト節減度

当該事務事業について、コストの節減が図られているかどうかを判断します。

A	節減されている
B	変わりはない
C	節減されていない

(2)今後のコストの増減見込

当該事業を継続する場合、将来にわたってコストの増減がどのように推移していくかを判断します。

A	現状より低減する見込みである
B	現状通りで推移する見込みである
C	現状より増加する見込みである

(3)受益者負担の適正度

当該事務事業について、受益と負担の適正化が図られているかどうかを次の観点から判断します。

- ①行政サービスの提供により利益を受ける市民等に対して、負担を求めるべき性格のものであるか、それとも負担を求めるべきではない性格のものか。
- ②行政サービスの提供により利益を受ける市民等に対して、適正な負担が求められているか、また負担に格差が設けられている場合、その区分、負担額の設定は適正であるかどうか。

A	受益者負担を求めるべきものではない
B	負担を求めるべきだが、負担されていない
C	負担されているが、負担割合を増加すべきである
D	負担されているが、負担割合を低減・廃止すべきである
E	現時点で適切な割合で負担されている

4 実施方法に関する評価

(1) 事業実施方法の効率性

当該事務事業について、実施体制、事務の執行方法などが適切であるか判断します。

A	現在の体制、方法が最適である
B	現在の体制、方法に改善の余地がある
C	他の体制、方法で実施すべきである

(2) 外部委託の可能性

当該事務事業について、外部委託が可能かどうか次の観点から判断します。

- ①事務事業の性格（法的根拠、専門性、守秘義務など）から、外部委託が可能かどうか。
- ②外部委託が可能な場合、委託の範囲はどうか。

A	外部委託が不可能な事業である
B	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
C	既に委託しているが、範囲等の見直しが必要である
D	まだ委託を実施していないが、委託は可能である

資料2 今後の方向性と改善・見直し内容の区分

区 分	内 容
拡 充	必要性が非常に高く、事業内容や手法、規模及び対象等をさらに拡充し、積極的に進めることで、経済性・効率性を維持しながらも事業成果の大きな向上が期待できる。
維 持	必要性が高く、市の関与や実施主体も妥当であり、経済性・効率性を維持しながら、今後も成果の向上・維持が見込まれる。
改 善	必要性が高く、市の関与や実施主体も妥当であるが、有効性や効率性が高いとは言えず、実施方法や実施規模の見直しにより、成果向上・コスト削減に向けた改善が必要である。
民間・市民協働	民間又は市民協働で行う方が効率的・効果的であるため、民営化の拡充や市民との協働事業として検討を行う必要がある。
縮 小	今後の成果が期待できない場合や費用対効果の面などで問題がある場合、事業規模の見直しを行う必要がある。
廃 止	所期の目的を果たした事業、市が関与することが妥当ではない事業、今後とも成果が期待できない事業など、事業の休止・廃止を含め、事業のあり方について検討を行う必要がある。

目 次

実施事業施策シート一覧

総務部

防災危機対策室

ハザードマップ作成事業	1
-------------	---

まちづくり推進部

まちづくり推進課

メール配信サービス事業	2
-------------	---

コミュニティFMの活用	3
-------------	---

観光シティプロモーション課

国際化推進事業	4
---------	---

国内交流事業	5
--------	---

結婚活動支援事業	6
----------	---

グリーン・ツーリズム推進事業	7
----------------	---

登米市観光物産協会補助金	8
--------------	---

観光・地域交流イベント補助金	9
----------------	---

観光誘客対策事業	10
----------	----

シティプロモーション推進事業	11
----------------	----

移住・定住促進事業	12
-----------	----

空き家改修事業	13
---------	----

住まいサポート事業	14
-----------	----

ふるさと応援寄附金事業	15
-------------	----

市民協働課

市民バス等運行事業	16
-----------	----

とめ市民活動プラザ運営事業	17
---------------	----

未来のまちづくり支援事業	18
--------------	----

市民生活部

市民生活課

男女共同参画社会づくり推進事業	19
-----------------	----

環境課

住宅用新エネルギー設備導入支援事業補助金	20
----------------------	----

国保年金課

後期高齢者保健事業	21
子ども医療費助成事業	22

健康推進課

食生活改善事業	23
健康づくり啓発事業	24
成人検診事業	25
予防接種事業	26
休日急病医療業務当番医委託事業	27
大崎市民病院救命救急センター運営費負担金	28
石巻赤十字病院救命救急センター運営費等負担金	29
歯科保健事業	30
妊産婦健康診査事業	31
地域医療対策事業	32
石巻市夜間・休日急患センター運営費負担金	33
東北大学寄附講座設置事業	34

長寿介護課

介護用品支給事業	35
外出支援サービス事業	36
介護職員初任者研修等受講支援事業	37

子育て支援課

放課後児童健全育成事業補助金	38
地域子育て支援拠点事業補助金	39
延長保育事業補助金	40
放課後児童健全育成事業	41
障がい児保育事業補助金	42
一時保育事業	43
ファミリー・サポート・センター事業	44
家庭児童相談室運営事業	45
誕生祝金支給事業	46
地域子育て支援拠点事業	47
認定こども園一時預かり事業補助金	48

幼保連携型認定こども園移行支援交付金	49
保育対策総合支援事業	50
結婚新生活支援事業	51
産業経済部		
産業総務課		
担い手育成支援・新規就農支援事業	52
農業次世代人材投資事業（経営開始型）	53
農地中間管理事業	54
農政課		
畜産総合振興対策事業補助金	55
和牛振興事業	56
環境保全型農業推進事業	57
農林振興課		
林業担い手育成事業	58
魅せる登米材活用促進事業	59
市有林における森林吸収 J - V E R プロジェクト推進事業	60
市有林森林認証取得事業	61
森林認証取得支援事業	62
2020東京オリンピック・パラリンピック認証材提供事業	63
環境保全型農業直接支払交付金事業	64
地域ビジネス支援課		
中小企業振興資金保証料補給金	65
中小企業振興資金利子補給金	66
高齢者就業機会確保事業補助金	67
ビジネスチャンス支援事業	68
登米ブランド推進事業	69
登米市産食材利用促進販路拡大事業	70
企業立地促進事業	71
企業活動支援事業	72
教育部		
生涯学習課		
学校・地域教育力向上対策事業	73
放課後子ども教室事業	74
スポーツ競技会開催支援事業	75

総合型地域スポーツクラブ育成事業	76
登米市体育協会支援事業	77
登米市スポーツ少年団本部支援事業	78
社会体育事業委託事業	79
学校教育課		
小学校入学祝金支給事業	80
生き生き学校支援室		
教育支援センター運営事業	81
けやき教室運営事業	82
子どもの心のケアハウス設置事業	83
コミュニティ・スクール推進事業	84
消防本部		
警防課		
応急手当普及啓発事業	85

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-26 消防・防災対策の充実	担当課	総務部防災危機対策室
----	----	------------------	-----	------------

事務事業	名称	ハザードマップ作成事業
	目的・意図	近年の気候の変化による集中豪雨などにより、土砂災害や洪水などの災害が発生しやすくなっていることから、市内対象世帯にハザードマップを配付し、予測される災害状況や避難方法等の情報を周知することにより、防災意識の高揚を図る。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
洪水ハザードマップの作成	部	1,650	6,900	9,400	418.2	-

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
関係町域の全世帯への配付	単位	1,200	4,100	7,900	-	12,000	99.5
	部	1,132	4,078				
算式・説明	対象河川に關係する町域の全世帯数+新規転入者数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
洪水ハザードマップの配布	達成	水害による被害を予測し、非常時に安全かつ的確な避難行動ができるよう、対象河川に關係する町域の全世帯へ配布した。なお、実績と目標値の差は、新規転入者見込み分であり、令和5年度以降も関係町域の新規転入者にも、その都度配布する。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	全国各地で局地的な大雨や台風などの水害が発生しており、社会的ニーズは高くなっている。水防法第15条第3項により、印刷物の配布その他の措置を市町村に義務付けている。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	予測される災害状況や避難方法等の情報を周知するため、関係町域の全世帯へ配布することは有効である。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	D 把握できてない	
コスト	コスト削減度	B 変わりはない	市民の安全・安心のためには必要不可欠であり、性質上、受益者負担を求めるものではない。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	一般的にインターネット等が普及しているとはいえ、PC等でハザードマップを確認できない市民がいることから、HPへの掲載のほか、紙によるマップ作成・配布が適している。
	外部委託の可能性	C 既に委託しているが、範囲等の見直しが必要である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	1000年に1度の大雨等を想定した浸水箇所を表したものであるが、1時間に50ミリの大雨など、もう少し現実に近い数値で分析を行ったハザードマップの作成が必要と考えるが、国や県の動向によるものが大きい。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	現在のハザードマップは、降雨による浸水や土砂災害を想定したものであるが、内水による浸水被害も考えられ、内水被害を抑制するため、排水などのハード整備も必要であるとする。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	05-52 市政への市民参加の推進	担当課	まちづくり推進課
事務事業	名称	メール配信サービス事業		
	目的・意図	市民が必要としている情報を、速やかに提供し、市政への関心を高めてもらうとともに災害や防犯情報等の配信により、市民の安全・安心を確保する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
メール配信件数	件	243	302	302	124.3	302

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
メール配信サービス登録数	単位	目標	15,000	20,000	25,000	30,000	30,000	62.5
	件	実績	12,149	12,500				
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
メール配信サービス登録数	未達成	今後さらに緊急情報等の取得に有効なツールであることを、チラシの配布や様々な媒体を通じ、継続して周知していく必要がある。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	全国瞬時警報システム（Jアラート）等の災害、緊急情報等の速報や警報を、自動的に登録者等に伝達することができる。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	登録者への確実な伝達が可能であり、災害や防犯等に関する情報を配信することにより、住民等の安全・安心の確保につながる。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	他の情報発信ツールと連携した配信を行うことにより、当該事業だけではなく総合的な情報発信に関する費用対効果の向上が図られる。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	配信メールは防災情報や職員の連絡網としての利用が主であり、防災担当部署と連携した運用が必要となる。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	防災・防犯情報などを市民に迅速に伝えるのはメール配信サービスの重要な役割であり、まちづくり推進課だけでなく、防災、防犯担当や各総合支所と協力した登録推進の取り組みが必要となる。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	メール配信サービスは情報伝達の即時性が高いため、市民の安全・安心を確保するというメール配信サービスの位置付けを明確にし、R3に開設したLINEも情報伝達スピードが早いことから、各媒体を効率化に活用して総合的な情報発信力の強化を図り、市民の安全安心を確保するため、登録者増に向けて周知に取り組む。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	05-52 市政への市民参加の推進	担当課	まちづくり推進課
----	----	-------------------	-----	----------

事務事業	名称	コミュニティFMの活用
	目的・意図	他の広報媒体に加え、身近なラジオを通じて市民に市政情報を伝え、市民とより多くの情報の共有化を図るとともに、災害時などにおける有効な情報提供ツールとして活用し、市民の安全・安心の確保する。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
聴取率	パーセント	未実施	未実施	未実施		93

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
市政情報の年間放送時間	単位	目標	9,137	7,039	7,039	7,039		100.5
	分	実績	9,039	7,072				
算式・説明	仕様書に規定する放送時間							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
市政情報の年間放送時間	達成	各部署からの放送依頼により仕様を超えて放送した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	通常のFM放送だけでなく、緊急告知ラジオの自動起動や屋外放送設備を通じた行政情報の提供について、FMの活用が求められる。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	A 目標を上回った	不特定多数への情報伝達が可能であり、市内にFM局があるという利点を生かした情報発信をすることができる。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	FMを活用して情報発信を行っている県内等他市と比較して、大幅に低い委託料で放送している。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	R3に防災行政無線をFM方式に改修しており、現体制の維持、継続により行政情報を発信していくことを想定している。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	行政情報、イベント情報、観光や生活などに関する情報を随時発信した。市民とより多くの情報を共有するため、住民のニーズに応じた情報や最新情報の発信が求められる。 聴取率については、受託者が市内のイベント開催時に来場者に直接聞き取り調査をしている。コロナ感染拡大を受けイベント等の中止によりR2～R4は聞き取り調査を行う機会がなかった。R5は産業フェスティバル等で調査する予定。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	コミュニティFMを活用した市政情報等の発信は、より多くの情報をリスナーと共有することができる効果的な情報伝達手段である。日々更新される行政情報をFMから得るといふ登米市スタイルを住民に浸透させ、迅速な情報提供をすることができるよう今後も受託者と連携しながら情報発信に取り組んでいく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-10 国際交流・地域間交流の推進	担当課	観光シティブロモーション課
----	----	---------------------	-----	---------------

事務事業	名称	国際化推進事業
	目的・意図	市民の国際交流事業参加機会を充実させ、その国際理解・感覚を養うほか、登米市在住の外国人の相談窓口を設置し、その生活等を支援することにより、多文化共生社会形成を促進する。また、本市青少年の国際性を養い、諸外国の人々との相互理解と信頼を深めることにより、次代を担う国際感覚豊かな青少年を育成する。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
国際理解を深めるための講座や交流イベントへの年間参加者数	人	487	471	470	96.7	500

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
国際理解を深めるための講座や交流イベントへの年間参加者数	単位	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	23.6
	人	実績	487	471				
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
国際理解を深めるための講座や交流イベントへの年間参加者数	未達成	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、予定していた国際交流事業が中止となったことにより、目標を達成することはできなかった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市民の国際理解の推進や、国際交流の担い手となる人材育成など、多文化共生社会の形成に向けて関係団体と連携して取り組む必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響で各種交流事業等が開催できなかったため目標には届かなかったが、アフターコロナに向け、市民ニーズは増えていくと思われる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	登米市財政健全化中期行動計画に基づき、国際交流推進事業補助金を令和6年度までに令和元年度比20%削減するなど、事業費の削減と効率的な事業実施に努めている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	本市における国際交流推進の中核である登米市国際交流協会と連携し、同協会への業務委託により事業を実施している。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルス感染症の影響で外国との往来が制限されたことで、青少年海外派遣事業をはじめとする国際交流事業が中止となったことにより、参加者数は目標に届かなかった。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	多文化共生社会の形成に向けて、国際理解を深めるための取組や人材育成など、市民の国際意識の高揚は不可欠であることから、登米市国際交流協会等関係団体と連携しながら取組を推進する。 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行を踏まえ、海外姉妹都市等との相互交流事業の再開や異文化交流イベント等の推進により、国際化推進事業への参加者数の増加を図る。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-10 国際交流・地域間交流の推進	担当課	観光シティブロモーション課
----	----	---------------------	-----	---------------

事務事業	名称	国内交流事業
	目的・意図	郷土出身者で構成する各団体との交流を通じ、登米市出身者の人材・企業誘致・定住などの情報の取得や、ふるさととのパイプ役として特産物などのPRを促進してもらうことで、登米市の発展へ繋げる。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
国内姉妹都市との交流事業参加者数	人	0	5	66	-	100

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
国内姉妹都市との交流事業参加者数	単位	目標	100	100	100	100	100	5.0
	人	実績	0	5				
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
国内姉妹都市との交流事業参加者（派遣・受入）数	未達成	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた姉妹都市交流事業のほとんどが実施できなかったため目標を達成することができなかった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	姉妹都市である富山県入善町との、児童・生徒の相互交流や産業イベントへの出展等を通して、相互の友好親善を図る必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で姉妹都市交流事業のほとんどが実施できず、目標を達成することができなかったが、オンラインによる打ち合わせ等により、アフターコロナの取組について検討を行った。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	D 把握できてない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	令和2年度に事業内容の見直しを行い、経費の削減を行うなど効率的な事業実施に努めている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	国内姉妹都市との交流事業については、実行委員会による児童生徒の交流事業と、市が中心となったイベント交流の二本立てで実施している。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定していた姉妹都市交流事業の一部が中止となったが、入善ラーメンまつりでは2日間のイベント期間中に多くの方が本市のブースを訪れ特産品が完売するなど、イベント参加者に広く本市をPRすることができた。今後、この交流をどのように発展させていくかが課題である。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	児童・生徒の受入・派遣事業は恒例行事として定着していることから、今後も事業を継続するとともに、これまで培ってきた相互理解のもと、観光や物産等を通じた交流人口の拡大、人口減少対策、災害時の相互支援など、幅広い分野での交流について入善町の意向を確認しながら検討を進める。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	観光シティブロモーション課
----	----	----------------	-----	---------------

事務事業	名称	結婚活動支援事業
	目的・意図	少子化の大きな要因の一つである未婚化、晩婚化の問題に歯止めをかけるため、同じ課題を抱える近隣4市町による広域連携結婚支援事業に取り組み、結婚に向けた自分磨きセミナーの開催や独身男女に出会いの場を創出し婚姻数の増加につなげる。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
出会いイベント・結婚相談会等への参加人数	人	106	43	68	40.6	70

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
届出を受けた年間婚姻数	単位	290	290	290	290	290	55.5
	目標	163	161				
算式・説明							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
届出を受けた年間婚姻数	未達成	コロナ禍を背景として、出会いイベント等への参加者の減少や、特に若者の結婚に対する意識の低下が影響しているものと思われる。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	少子化対策・人口減少対策として、県や近隣自治体との連携による広域的な取組を推進する必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	出会いイベントや結婚相談会への市民ニーズは一定程度あるものの、そうした取組が成婚につながっているかを把握することは難しい。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	市単独イベントを廃止し、広域連携による取組に集約するなど、事業内容や事業規模の見直しによるコスト削減に取り組んでいる。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	婚活イベントや結婚相談業務を専門とする民間事業者に業務委託して実施している。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	<p>広域連携結婚支援事業については、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や、出会いイベント等への参加者の固定化などにより、特に女性参加者の確保が難しくなっている。</p> <p>近年はSNSなどコミュニケーションツールの多様化に伴い、出会いの形態が変化していることから、ニーズに対応した情報提供をしていく必要がある。</p>					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	<p>広域連携結婚支援事業については、出会いイベントや自分磨きセミナーの開催による出会いの場の創出は必要であることから、今後においても関係市町と連携を図り、広域的な取組を進めていく。</p> <p>併せて、みやぎ結婚支援センター「みやマリ！」及びみやぎ青年婚活サポートセンターの事業を活用し、出会いの機会の増加につなげていく。</p>					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-36 観光の振興	担当課	観光シティブロモーション課
----	----	-------------	-----	---------------

事務事業	名称	グリーン・ツーリズム推進事業
	目的・意図	宿泊農業体験学習の受入等を行うグリーン・ツーリズム推進協議会へ補助を行うことにより、グリーンツーリズムの活動を支援し、地域間交流及び地域の活性化を図るとともに、交流人口の拡大につなげるもの。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
会員（受入農家）数	件	42	33	35	78.6	40

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
宿泊農業体験学習受入数	単位	目標	628	658	688	718	748	0.0
	人	実績	0	0				
算式・説明	教育旅行等市外中高生の宿泊農業体験学習受入数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
宿泊農業体験学習受入数	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、受入れが中止となったことによるもの。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	小中学校等の宿泊農業体験学習に対するニーズに応え、地域活性化の推進と交流人口の拡大につなげる必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により、受入れは中止となったが、これまでに受入れを行った学校と継続して交流を深めており、登米市とのつながりが深められている。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	当補助金については、令和6年度までに20%削減を図る計画であり、事業費の削減に努めている。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	より効果的に事業を実施するため、外部委託の可能性について検討を進める。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	中学生・高校生を対象とした教育旅行の受入れについて、会員数の減少により、生徒数の多い学校の受入が困難な状況となっており、今後も会員の確保に向けた取組が必要である。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	会員数が減少傾向にあることを踏まえ、広報紙での募集や農家同志のネットワークを活用しながら新規会員の獲得を目指すとともに、受入農家の負担軽減を図るため、宿泊を伴わない農業体験のみの受入れプランの構築についても検討していく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-36 観光の振興	担当課	観光シティブロモーション課
----	----	-------------	-----	---------------

事務事業	名称	登米市観光物産協会補助金
	目的・意図	観光・物産事業の中核を担う観光物産協会へ補助金を交付し、市の観光・物産事業を発展させ、観光客の拡大及び市内物産の普及拡大を図る。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
観光客入込数	単位	目標	3,531	3,561	3,591	3,621	3,651	72.5
	千人	実績	2,753	2,583				
算式・説明	宮城県観光客入込数調査による年間（1月～12月）の観光客入込数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
観光客入込数	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内イベントの多くが中止となり、また、NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」の効果による集客が落ち着くとともに、主要な道の駅の観光客入込数の減少に伴い、市内の観光客入込数も減少に転じたものと考えられる。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	観光物産協会が行う観光・物産事業を支援し、観光誘客の拡大と地域経済の活性化を図ることが必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことを背景として、観光客の動向も活発化しており、今後も観光需要の高まりが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	当補助金については、令和6年度までに20%削減を図る計画であり、事業費の削減に努めている。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	他市においても、観光物産関係団体の活動を支援し、観光振興や地域活性化に取り組んでいる。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少した観光客入込数を回復することが必要である。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	交付団体の自立した運営が必要であると捉えており、今後においては、団体が抱える課題の抽出及び整理を行うとともに、将来像や目指すべき姿などを明確し、自立した運営に向けて支援を行っていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-36 観光の振興	担当課	観光シティブロモーション課
----	----	-------------	-----	---------------

事務事業	名称	観光・地域交流イベント補助金
	目的・意図	市内の地域イベントを支援することにより、地域市民の活力の向上が図られるとともに、観光客の誘客や市内物産の販売促進を図ることを目的とする。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
観光客入込数	単位	目標	3,531	3,561	3,591	3,621	3,651	72.5
	千人	実績	2,753	2,583				
算式・説明	宮城県観光客入込数調査による年間（1月～12月）の観光客入込数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
観光客入込数	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内イベントの多くが中止となり、また、NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」の効果による集客が落ち着くとともに、主要な道の駅の観光客入込数の減少に伴い、市内の観光客入込数も減少に転じたものと考えられる。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市内でのイベント開催を支援し、観光誘客を図ることが必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	地域で開催される各種イベントを支援することにより、観光客入込数の増加と地域の活性化につながる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	当補助金については、令和6年度までに20%削減を図る計画であり、事業費の削減に努めている。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	補助金による支援の必要性について、実績を踏まえながら、検証していく必要がある。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、22の対象イベントのうち16イベントが中止となり、6イベントのみの開催となったことから、観光客入込数減少の大きな要因となった。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	市内で開催される各イベントについては、観光客入込数の増加及び地域活性化につながるものであり、今後においても内容等の検証を行いながら、開催を支援していく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-36 観光の振興	担当課	観光シティプロモーション課
事務事業	名称	観光誘客対策事業		
	目的・意図	登米市の魅力を内外に発信することで、観光客による交流人口の拡大を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
観光客入込数	単位	3,531	3,561	3,591	3,621	3,651	72.5
	千人	実績	2,753	2,583			
算式・説明	宮城県観光客入込数調査による年間（1月～12月）の観光客入込数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
観光客入込数	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内イベントの多くが中止となり、また、NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」の効果による集客が落ち着くとともに、主要な道の駅の観光客入込数の減少に伴い、市内の観光客入込数も減少に転じたものと考えられる。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」の効果もあり本市の全国的な認知度が向上している状況にあり、今後も観光需要の高まりが予想される。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	コロナ禍でも楽しんでいただける観光コンテンツを提供するとともに、SNSを活用した積極的な情報発信に努めた。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト削減度	B 変わりはない	事業内容を精査し、効率的な事業実施に努める。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	地域おこし協力隊による情報発信や観光誘客のノウハウを持つ民間事業者に委託し、事業を実施する。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内イベントの多くが中止となり、また、NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」の効果による集客が落ち着くとともに、主要な道の駅の観光客入込数の減少に伴い、市内の観光客入込数も減少に転じたものと考えられるが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、コロナ禍により失われた観光客入込数の回復に向けて、にぎわいの創出を図り、観光誘客に努める必要がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	本市の豊かな自然環境、林業、食文化や伝統芸能等の本市ならではの様々な観光資源を活かした観光誘客を推進し、観光地として選ばれるための取組を推進する。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-36 観光の振興	担当課	観光シティプロモーション課
----	----	-------------	-----	---------------

事務事業	名称	シティプロモーション推進事業
	目的・意図	本市の食、自然、文化や歴史などの地域資源を活かし、知名度や認知度を高め「登米市に行ってみよう、登米市に住んでみたい」と多くの方々に選ばれるよう、市内外に対しWEBサイト等を活用した効果的・戦略的なシティプロモーションの取組を推進するもの。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
地域ブランド調査結果による認知度	単位	目標	780	741	703	664	625	101.6
	位	実績	725	729				
算式・説明	全国の市、東京23区及びブランド振興に熱心な町村を合わせた1,000の市区町村を対象とした調査							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
地域ブランド調査結果による認知度	達成	本市が舞台の一つとなったNHK連続テレビ小説「おかえりモネ」の効果を最大限に活用したシティプロモーションを展開したことによるものと考えられる。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	全国の自治体の中から「選ばれるまち」となるために、戦略的かつ効果的なシティプロモーションが必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	A 目標を上回った	NHK連続テレビ小説おかえりモネの舞台の一つとして、積極的なシティプロモーションに努め、本市の全国的な認知度向上に努めた。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	事業内容を見直し、効率的な事業展開を図る。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	効果的なプロモーションのノウハウを持つ民間事業者に委託し、事業を実施してきたが、事業内容の見直しを行う必要がある。
	外部委託の可能性	C 既に委託しているが、範囲等の見直しが必要である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」の効果を最大限に活用したシティプロモーションの展開により目標数値を達成することができたが、その効果を一過性のものとしてせず継続させるとともに、認知度の向上に向けた取組を推進する。						
今後の方向性と改善・見直し内容	拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」の舞台となったことを活かした効果的なシティプロモーションの推進により向上した本市の認知度をさらに高めていく取組を推進し、より一層選ばれる市となるよう積極的なシティプロモーションを展開する。また、キャッチコピー・ロゴマーク「うまし、たくまし、登米市」の普及促進やシティプロモーションサポーターの活動の活発化を図り、シティプロモーションを推進していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	04-46 定住促進・居住環境の整備	担当課	観光シティブロモーション課
----	----	--------------------	-----	---------------

事務事業	名称	移住・定住促進事業
	目的・意図	市外からの移住を促進し定住につなげるため、本市の移住支援策の情報や地域の魅力を積極的に発信するとともに、現地体験等の支援を行うなど、移住者の誘致を図るもの。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
本市への移住を検討している方に対する相談件数	件	399	357	400	89.5	400

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
移住者数	単位	目標	100	100	100	100	100	84.0
	人	実績	92	84				
算式・説明	市の移住支援制度を利用して移住した人の数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
移住者数	未達成	全国的な地方移住への機運の高まりを追い風として、目標には届かなかったが概ね目標通りの移住者を創出した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	地方移住を希望される方は依然として増加傾向にあることから、本市を選んでいただけるよう、積極的にPR等を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	移住イベントへの出展や体験型の移住支援策等により、本市の魅力をPRし移住者の創出につなげた。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	移住イベントへの出展料の値上がりなど、一部経費の増加はあるが、事業内容の見直し等により効率的な事業実施に努めている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	地域おこし協力隊（移住・定住支援員）を配置し、移住に関する相談受付や情報提供を一元的に行っている。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	全国的な地方への移住志向の高まりを受け、本市においても移住検討者からの相談数が増加しているが、近年、移住フェアや移住体験ツアーなどから移住につながる事例が少なくなっていることから、移住先として本市を選んでいただけるようPR方法や相談対応等を工夫する必要がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	子育て世帯やシニア世代など、移住を検討されている方のニーズに合わせたきめ細やかな相談対応を行うとともに、本市の魅力の積極的なPRや移住体験ツアーなどの体験型事業の充実を図り、移住・定住の促進につなげていく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	04-46 定住促進・居住環境の整備	担当課	観光シティブロモーション課
----	----	--------------------	-----	---------------

事務事業	名称	空き家改修事業
	目的・意図	登米市内に存在する空き家を有効に活用し、移住及び定住の促進による本市の活性化を図るため、登米市空き家情報バンクに登録された空き家の改修に要する経費に対し、補助金を交付するもの。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
空き家改修事業補助金交付件数	件	7	9	15	128.6	15

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
移住者数	単位	目標	100	100	100	100	100	84.0
	人	実績	92	84				
算式・説明	市の移住支援制度を利用して移住した人の数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
移住者数	未達成	全国的な地方移住への機運の高まりを追い風として、目標には届かなかったが概ね目標どおりの移住者を創出した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	空き家の利活用促進につながる取組であり、住環境の整備に対する支援で移住者・定住者の創出につながることから、社会的ニーズは高い。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	移住・定住者の創出と空き家問題の解消につながる事業であり、有効性は高く市民ニーズも増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	補助率等の変更はないが、交付件数の増加に伴い事業費・事務量の増加が予想される。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	市内の宅地建物取引事業者と連携し、空き家情報バンクの登録物件を充実させ、空き家の流通促進を図る。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	空き家利用希望者数に対して空き家情報バンクの登録物件数が不足していることから、空き家情報バンク登録物件数の充実を図り、利用者のニーズに応える必要がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	宮城県宅地建物取引業協会並びに全日本不動産協会宮城県本部との間で締結した「登米市空き家情報バンク事業に関する協定」に基づき本市と両協会が連携し、新規登録物件の掘り起こしによる空き家情報バンクの充実を図り、空き家問題の解消と流通促進による移住者・定住者の創出につなげる。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	04-46 定住促進・居住環境の整備	担当課	観光シティブロモーション課
事務事業	名称	住まいサポート事業		
	目的・意図	移住・定住人口を創出し、市の持続的な発展を図るため、新規転入者及び市内転居者に対し、住宅取得及び住宅賃借に要する経費を支援するもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
住まいサポート事業補助金交付件数	件	26	21	20	80.8	20

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
移住者数	単位	100	100	100	100	100	84.0
	人	92	84				
算式・説明	市の移住支援制度を利用して移住した人の数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
移住者数	未達成	全国的な地方移住への機運の高まりを追い風として、目標には届かなかったが概ね目標どおりの移住者を創出した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	移住者の生活の基盤となる住環境の整備を支援する事業であり、人口減少対策として必要な事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	本事業の実施が、多くの移住者の創出につながっていることから有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	これまで、事業内容や事業規模の見直しにより、経費削減を行うなど効率的な事業展開に努めている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	他の移住支援策と併せた総合的な取組により、移住者の創出につなげる。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	本補助金は、申請世帯に区分を設けることで若い世代を優遇しているほか、中学生以下1人につき5万円を加算するなど、子育て世代に手厚く少子化対策に寄与する制度である。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	地方移住への関心が高まる中、本事業に継続して取り組み、本制度を積極的にPRし移住者の創出につなげていく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	05-58 効率的な財政運営の推進	担当課	観光シティブロモーション課
----	----	-------------------	-----	---------------

事務事業	名称	ふるさと応援寄附金事業
	目的・意図	豊かな水辺空間を有する自然に恵まれた「水の里」登米市の次世代につながる取組に共感し、応援しようとする個人又は団体からの寄附金を財源として、寄附者の思いを反映した事業を推進し、活力あるふるさとづくりに資することを目的とする。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
ふるさと応援寄附金の件数	件	35,897	27,002	30,000	75.2	30,000

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
ふるさと応援寄附金額	単位	目標	250,000	250,000	275,000	500,000	500,000	168.3
	千円	実績	559,193	420,843				
算式・説明	市を応援するために寄せられたふるさと応援寄附金の額							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
ふるさと応援寄附金額	達成	魅力のある返礼品の充実や寄附者との継続的なつながりを持つ取組等に加え、ガバメントクラウドファンディング及び企業版ふるさと納税の実施により目標を達成した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	ふるさと応援寄附金は貴重な自主財源であるとともに、地場産品の活用により地域経済の活性化につながる事業である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	A 目標を上回った	魅力のある返礼品の充実や寄附者との継続的なつながりを持つ取組により、目標を上回ったものの前年度実績には及ばなかった。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	寄附金額の増加に比例して、事業費の増加が見込まれる。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	寄附の募集及び返礼品等に関する業務を民間事業者に委託しているが、経費・サービス内容等について定期的に見直しを行う必要がある。
	外部委託の可能性	C 既に委託しているが、範囲等の見直しが必要である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	魅力のある返礼品の充実を図るため、新規事業者の掘り起こしや新規返礼品の開拓に努めたほか、ポータルサイトの増設等により、本市の新たなファンの獲得と寄附の拡大につなげる取組を行った。 新たな取組として、令和4年3月に発生した福島県沖地震の災害復旧事業に対するガバメントクラウドファンディングを実施したところ、全国から多くの支援をいただいた。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	寄附拡大に向け、魅力のある返礼品の充実やリピーターの確保、新たなファンの創出に取り組むとともに、外部委託の推進等により、事務の効率化及び経費の削減を一層推進する必要がある。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	04-48 公共交通機関の整備・充実	担当課	市民協働課
----	----	--------------------	-----	-------

事務事業	名称	市民バス等運行事業
	目的・意図	市民の通院や買物、通学などの日常生活を支えるため、公共交通機関であるバス運行事業を充実し、市民の移動手段の向上を図る。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
運行便数	便	26,304	26,342	27,729	100.1	27,675

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
利用者数	単位	目標	358,000	358,000	358,000	358,000	376,000	71.3
	人	実績	252,215	255,143				
算式・説明	市民バスの年間延べ利用者数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
利用者数	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が激減して以降、徐々に回復傾向にはあるものの、コロナ禍前の利用状況には至らず、目標とする利用者数を下回っている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	公共交通という観点から交通弱者の移動手段の確保は必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	高齢化に伴い、今後移動手段を持たない人が増加することが予想されることから、市民バスの充実は有効性が高いと考える。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	重複路線の効率化など運行内容の見直しを行い、コスト節減に取り組んでいるが、物価高騰の影響により、運行経費の増加が予想される。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	C 負担されているが、負担割合を増加すべきである	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	公共交通という観点から市が実施すべき事業であるが、大きな導入経費が必要となるほか、専門的な業務となることから委託による実施が適当である。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	人口減少の要因に加え、新型コロナウイルス感染症が大きく影響し、令和2年度に利用者数が激減している。また、燃料費等物価の高騰により運行経費が増加しており、運賃等の見直しを含めた利用者負担のあり方について検討が必要である。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	持続可能な市民バスの運行に向けて、さらなる運行内容の見直しを図るとともに、適正な利用者負担となるよう運賃等の見直しに取り組み、市民バスの充実を図る。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	05-53 個性的で魅力的なまちづくりの推進	担当課	市民協働課
事務事業	名称	とめ市民活動プラザ運営事業		
	目的・意図	登米市まちづくり基本条例が施行され、協働のまちづくりのパートナーであるNPO、コミュニティ組織、ボランティア団体等の支援を行う中間支援組織機能としての拠点施設と位置付け、市民と協働のまちづくりの推進を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
講座等参加人数	人	315	516	850	163.8	1,400

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
とめ市民活動プラザ活動実績数	単位	7,700	7,900	8,100	8,300	8,500	73.4
	実績	5,199	5,796				
算式・説明	公益的な活動を行う市民活動団体等への情報提供や相談業務等の延べ人数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
とめ市民活動プラザ活動実績数	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、支援対象である市民活動団体等の活動も縮小傾向にあったため、目標値を達成することができなかった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	多様な主体と協働によるまちづくりを推進していくため、市民活動団体等の活動をサポートする拠点機能は必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	協働によるまちづくりが推進されることで、公益的な活動に対する各種支援策の情報提供や相談等について、市民ニーズは増えていくことが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	現契約での委託が令和5年度で終了し、令和6年度以降については、現在の迫にぎわいセンターへ移転し、施設管理を含む指定管理者制度により運用するため、2つの施設を合算した経費の見直しが必要である。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	運營業務は既に外部委託している。令和6年度以降、場所を移転し、施設管理を含む指定管理者制度により運用するため、実施方法について改善に向けた見直しが必要である。
	外部委託の可能性	C 既に委託しているが、範囲等の見直しが必要である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	市民活動団体等の交流拠点として、中間支援組織の認知度向上に努め、施設の利活用を促進する。公益的な活動を検討している団体などを含め、細やかな情報提供と丁寧な相談対応に努め、新たな市民活動団体等の設立や育成を図っていく。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 民間・市民協働 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止					
	当該施設は、市内民間施設を賃貸し運営しているが、令和6年度以降、現在、施設貸与のみを行っている迫にぎわいセンターへ移転し、「とめ市民活動プラザ」として活用することにより、市民活動への支援を展開するとともに、引き続き、市民交流の場を提供できる施設として有効活用を図り、経費の節減に努める。令和6年度以降の運営は指定管理者制度の導入を想定している。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	05-54 コミュニティ活動の充実	担当課	市民協働課
事務事業	名称	未来のまちづくり支援事業		
	目的・意図	平成27年度から、コミュニティ組織が主体となり地域づくり計画に基づく事業が継続的に実施されることから、活力ある地域づくり活動を進めていくため支援するもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
地域づくり活動への参加人数	人	21,610	33,649	52,400	155.7	81,600

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
地域課題に対する取組率	単位	目標	50.0	55.0	58.0	59.0	60.0	50.0
		実績	21.4	27.5				
算式・説明	地域課題解決に対し、地域住民で取り組んでいると感じる市民の割合							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
地域課題に対する取組率	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業が中止又は規模を縮小しての実施となり、目標値を達成することができなかった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	登米市まちづくり基本条例に基づく協働による登米市の持続的発展のため、継続した支援が必要である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	地域が自ら考え取り組む課題解決や特性を活かした地域づくり活動のニーズは、人口減少が進む中、高まっていくことが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	集落支援員設置に係る経費は人件費が含まれているため、経験年数による増加が見込まれるが、交付金については算出根拠である人口が減少するため、金額は下がっていくことが予想される。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	協働によるまちづくりは、市民と行政がともに進めていく施策であるため、現在の体制が最適と考える。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	<p>目標値の達成には至らなかったが、コロナ禍の継続により、住民参加型事業を中止及び縮小したことを契機に、各コミュニティ組織では既存事業の見直しを行い、社会情勢や地域課題を意識した防災講座や介護講座、高齢者のスマートフォン教室・相続講座、フードドライブ事業などに取り組み、感染対策に配慮しながら、地域課題解決の一助となる事業が実施された。</p> <p>今後、人口減少が進展する中で活力ある地域づくり活動を進めるため、これまでの地域づくり事業への参加者を、事業とのつながりから、コミュニティ組織とのつながりへと広げるような事業実施が必要である。</p>						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	<p>令和5年度から令和7年度にかけて、各コミュニティ組織で策定した地域づくり計画について、次期計画の策定期間に当たっているため、各コミュニティ組織においては、現計画の検証を行い、これからの地域のあるべき姿の実現に支障となる課題解決に向けた取組と、地域の魅力を高める取組が次期計画へ盛り込まれるよう、中間支援組織とともに支援を継続していく。</p>						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	05-55 男女共同参画社会の推進	担当課	市民生活課
----	----	-------------------	-----	-------

事務事業	名称	男女共同参画社会づくり推進事業
	目的・意図	性別にかかわらず全ての市民が尊重され、その個性と能力を發揮し、かつ、社会経済の変化に対応できる豊かで活力ある登米市を築くために、対等に責任を担いながらまちづくりに参画する「男女共同参画社会の形成」を図る。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
男女共同参画基本計画の実施状況	%	82.2	83.6	90.0	101.7	100

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
「男女共同参画」の具体的な内容の認知度	単位	目標	100	100	100	100	100	67.6
	%	実績	67.6	67.6				
算式・説明	男女共同参画に関する市民アンケート（次回R6に実施） ※実績値は平成30年度実施アンケートの数値							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
「男女共同参画」の具体的な内容の認知度	未達成	認知度は前回調査（H26）より減少したが、性別による固定的な役割分担意識を持たない人の割合の増加など「男女共同参画」の実質的な意識は浸透しつつあるととらえることができる。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	男女共同参画の意識は浸透しつつあるものの、家庭生活や職場において、男女が平等だと思う人の割合は依然として増えていないことから、今後も継続した取組が求められる。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）や女性活躍社会の推進などについて、市民ニーズが増える傾向にあることが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	市民アンケートの必要経費は事務的経費のみであることから、実施方法等を検討しコストの削減に努める。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	各種事業の実施に当たっては、市民との協働が必要であり、一部事務等について外部委託が可能であると考えられるが、経費や推進体制等を勘案し検討していく必要がある。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	<p>各種啓発事業を通して男女共同参画の意識向上に努め、固定的性別役割分業意識の解消につながってきたところであるが、依然として家庭生活における課題が残ることから、ワーク・ライフ・バランス推進について継続して取り組む必要がある。</p> <p>また、市民の男女共同参画に関する認知度・理解度を深めるため、一人一人が自分事としてとらえることができるよう、啓発の方法や市民の参加機会を増やすなど、事業内容や実施方法等について検討していく必要がある。</p>						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	<p>性別にかかわらず、お互いが尊重し合い、一人一人の個性と能力が十分に發揮できる男女共同参画社会の実現に向け、今後も継続して各種事業を実施し、誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすだけでなく、家庭や個人、地域活動等の時間をもち、健康で豊かな生活ができるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の取れた社会生活を送れるよう継続して意識醸成を図る。</p>						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	04-42 省エネルギー・新エネルギー導入の推進	担当課	環境課
事務事業	名称	住宅用新エネルギー設備導入支援事業補助金		
	目的・意図	登米市地球温暖化対策地域推進計画での削減目標のうち、家庭におけるエネルギー消費に伴う排出である「民生家庭」部門での二酸化炭素排出量の削減のため、木質バイオマス燃焼機器を設置する市民に対し、設置費用の一部を補助し、市民レベルでのグリーンエネルギーの普及を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
補助金申請件数	件	8	9	10	112.5	10

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
補助事業による二酸化炭素排出削減量	単位	目標	8	8	8	8	-	87.5%
	t-CO2	実績	7	7				
算式・説明	目標：申請件数10件×823.2kg-co2/1,000=8.232t-CO ₂ R4実績：補助件数9件×823.2kg-CO2/1000=7.4088t-CO ₂ ※灯油換算（石油ファンヒーターから木質バイオマス燃焼機器に交換した場合）で1台あたり約823.2kg-CO ₂ の排出となる。							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
補助事業による二酸化炭素排出削減量	未達成	脱炭素化へ向けた社会的機運が高まっている中、石油燃料の代替として木質バイオマス燃料を利用する市民ニーズも高まっており、前年度から申請件数が増加したものと考えられる。引き続き、ホームページや広報等を活用し、周知を図っていく。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	2050年カーボンニュートラルの実現ため、温室効果ガス排出量の削減を図る取組は社会的ニーズが高いものとする。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	脱炭素化の実現に向けて、今後も化石燃料を使用したエネルギー利用から持続可能なエネルギー利用へ、シフトしていくことが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト削減度	A 節減されている	補助率については、補助対象経費の1/3と同様の補助制度を実施している他自治体と比較しても同水準であり、現時点では適切な負担割合であるとする。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	補助金の交付手続を外部委託（宮城県等で実施）する手法は考えられるが、事業規模から費用対効果を得ることが困難であるため、現在の体制が最適とする。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	住宅用太陽光発電システム設置補助を平成30年度で終了し、その後は木質バイオマス燃焼機器の導入に係る設置補助を実施しているが、事業費が縮小していることもあり、令和元年度以降の二酸化炭素排出削減量は微増となっている。 今後、脱炭素社会の実現・地球温暖化の防止に向けた取組を進めるためにも、市民レベルでのグリーンエネルギーの普及は継続的に取り組んでいく必要がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	第二次登米市地球温暖化対策地域推進計画に掲げる二酸化炭素排出削減の目標達成に向け、市民レベルでのグリーンエネルギー利用を促進するため、新エネルギー設備（木質バイオマス燃焼機器）を導入する市民に対し、設置費用の一部を補助する取組を継続的に実施することとし、普及啓発に努める。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-24 医療保険の適正な運用	担当課	国保年金課
事務事業	名称	後期高齢者保健事業		
	目的・意図	後期高齢者医療被保険者の健康管理と疾病の早期発見、早期治療を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
健康診査会場数（特定健康診査と同日に実施）	箇所	20	20	19	100.0	18

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
健康診査受診率	単位	27.5	27.5	28.4	28.9	28.9	100.7
	%	実績	25.1	27.7			
算式・説明	事業実施主体である宮城県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）の直近の実績値を目標値としている。						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
健康診査受診率	達成	特定健康診査の受診率が最も高く、かつ、人口比率の高い年齢層（団塊の世代）が後期高齢者に移行したことにより、全体の受診率が押し上げられたもの

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	健康診査事業は、広域連合からの委託事業であるが、後期高齢者の健康課題の把握、生活習慣病等の早期発見のため必要と考える。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	A 目標を上回った	後期高齢者の健康管理と疾病の早期発見、早期治療を図る上で、有効であると考えます。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	D 把握できてない	
コスト	コスト削減度	B 変わりはない	令和7年度には、全ての団塊の世代が後期高齢者となるため、今後、更なる対象者の増加により、コストが増加する見込みである。また、受益者負担については、本事業が広域連合からの委託事業であるため求めない。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	健康診査会場への来場が困難な者の把握及び対応が必要である。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	健康診査未受診者のうち、医療機関の受診者が90%を超えているため、医療機関の受診により健康管理をしている者が多数いると考えられるが、健康診査未受診の理由を把握し、当該理由に則した対応が必要である。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	健康診査のお知らせや被保険者証交付時のチラシ、パンフレット等で、今後も健康診査の受診啓発を行っていく。健康診査未受診の理由を把握し、受診勧奨や必要なサービスへの接続を行っていく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-24 医療保険の適正な運用	担当課	国保年金課
事務事業	名称	子ども医療費助成事業		
	目的・意図	子どもを安心して産み育てられる環境づくりの一環として、医療費を助成することで、子どもの健やかな成長と子育て環境の充実を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
対象者への受給資格者証の交付	人	10,769	10,534	10,256	97.8	9,985

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	
算式・説明							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
-	-	-

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	子育て支援の観点から、継続的な支援が必要である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	-	子どもの適正な受診機会の確保と子育て家庭の経済的負担の軽減が図られる。県内市町村においても、所得制限の撤廃、対象年齢の拡大等、助成拡充の傾向にある。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	C 節減されていない	受給資格者は減少しているが、一人当たり医療費が高くなっているため、今後も横ばいで推移すると見込まれる。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	現物給付方式で給付を行っており、審査・支払業務は、県が一括して宮城県国民健康保険団体連合会と委託契約を締結している。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	県の補助事業対象は、未就学児のみ（所得制限あり）であるが、本市においては、助成対象を18歳に到達する年度の末日までに引き上げ、さらに所得制限も撤廃しているため、拡充部分等については全て市の単独事業となっている。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	子育て支援の観点から、子どもの適正な受診機会の確保及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、継続して助成を行っていく。 今後も引き続き、補助対象年齢の引上げ、所得制限の撤廃等、医療費助成の更なる充実強化について、県への要望を行っていく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-11 健康づくりの推進	担当課	健康推進課
事務事業	名称	食生活改善事業		
	目的・意図	子どもの頃から健康に関心を持ち、健康意識の高揚を図る。また、地域での食生活改善活動の活性化を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
食生活改善推進員育成研修会参加者数	人	443	334	350	75.4	350

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
食生活改善推進員の伝達回数	単位	目標	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	154.7
	人	実績	25,307	35,584				
算式・説明	健康づくりの担い手である食生活改善推進員による地域への伝達回数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
食生活改善推進員の伝達回数	達成	食生活改善推進員による伝達を集団の場だけでなく、個別の訪問等で一人一人に細やかに伝達することができた。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	食生活改善活動の活性化を図るため、市と協働での取り組みには必要である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	A 目標を上回った	食生活改善推進員が市と協働で健全な食生活の推進に向けた啓発活動を取り組むことでの有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	食生活改善推進員協議会の補助率は削減され今後の活動が縮小される懸念がある。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	一人一人が食生活改善に取り組めるよう、きめ細やかな啓発が必要である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	塩分と野菜摂取バランス（ナトリウム・カリウム比）を継続して測定することで、結果を見える化し、食生活改善推進員と共にレシピの配布や研修会等で適塩・野菜摂取アップの啓発を進めた。今後も継続した取組を進め、一人一人が食生活改善の行動につながるようきめ細やかな啓発が必要である。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	塩分と野菜摂取バランス（ナトリウム・カリウム比）を測定し、一人一人がその結果を踏まえ食生活改善に取り組めるよう、様々な機会をとらえ、広く啓発する。また、「元気とめ！健康づくり宣言」を活かし、地元企業、食生活改善推進員、保健活動推進員と共に啓発の充実を図る。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-11 健康づくりの推進	担当課	健康推進課
----	----	----------------	-----	-------

事務事業	名称	健康づくり啓発事業
	目的・意図	健康で安全に安心して暮らせる、うるおいやすらぎのあるまち「活き生き健康都市 登米」を実現するため、また、市民の健康意識の高揚と健康活動を促進するために組織・団体・企業等と連携し、「元気とめ健康セミナー」を開催するなど、各種啓発事業を実施する。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
健康教室の開催数	回	121	138	140	114.0	140

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
健康教室の参加者数	単位	目標	12,000	12,000	3,500	3,500	3,500	23.5
	人	実績	2,565	2,817				
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
健康教室の参加人数	未達成	運動の習慣化やバランスのとれた食習慣などについての細やかな啓発を、関係機関や企業・学校等と連携して健康教室等を開催しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため参加人数を縮小して実施したため、前年と比べ開催回数・参加者数は増えているものの、成果指標の目標人数には満たなかった。このことを補完するため、教室に参加した方が知人等に健康教室の内容を伝えてもらう「3人声がけ運動」を行い、地域での啓発を促進させている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容		
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市民の健康意識の高揚と健康活動を促進するために必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	健康寿命延伸を目指し、健康づくり活動を地域ぐるみで推進していくため、「元気とめ！健康づくり宣言」を行い、啓発している。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト削減度	A 節減されている	効果的な啓発と経費削減に努めている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	感染対策を行いながら健康教室等を実施し、広報等を活用した健康情報発信などを継続していく。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	健康寿命延伸を目指し、健康づくり活動を地域ぐるみで推進していくため、「元気とめ！健康づくり宣言」を行い、啓発している。 アプローチの難しい働き盛り世代へは、企業や学校等と連携して啓発を継続していく必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	広報・コミュニティFM、ホームページで宣言内容の啓発や、組織・団体と協働し健康セミナーの開催、また地産地消店等を活用した健康情報発信などを継続していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-11 健康づくりの推進	担当課	健康推進課
事務事業	名称	成人検診事業		
	目的・意図	疾病の早期発見・早期治療、生活習慣病予防、介護予防を目的に実施。生活習慣病の増加が若年化していることから、若い世代からの受診行動の啓発を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
成人検診事業	%	胃がん：29.4 乳がん：38.4 子宮頸がん：32.9 肺がん：68.0 大腸がん：38.9	胃がん：29.1 乳がん：25.4 子宮頸がん：33.5 肺がん：68.1 大腸がん：39.1	胃がん：30.0 乳がん：30.0 子宮頸がん：33.0 肺がん：69.0 大腸がん：39.0	胃がん：99.0 乳がん：66.1 子宮頸がん：101.8 肺がん：100.1 大腸がん：100.5	胃がん：50 乳がん：50 子宮頸がん：50 肺がん：50 大腸がん：50

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
健診(検診)受診率	単位	目標	胃がん：50 乳がん：50 子宮頸がん：50 肺がん：50 大腸がん：50	胃がん：50 乳がん：50 子宮頸がん：50 肺がん：50 大腸がん：50	胃がん：50 乳がん：50 子宮頸がん：50 肺がん：50 大腸がん：50	胃がん：50 乳がん：50 子宮頸がん：50 肺がん：50 大腸がん：50	胃がん：50 乳がん：50 子宮頸がん：50 肺がん：50 大腸がん：50	胃がん検診：58.2 乳がん検診：50.8 子宮頸がん検診：67.0 肺がん検診：136.2 大腸がん検診：78.2
		%	実績	胃がん：29.4 乳がん：38.4 子宮頸がん：32.9 肺がん：68.0 大腸がん：38.9	胃がん：29.1 乳がん：25.4 子宮頸がん：33.5 肺がん：68.1 大腸がん：39.1			
算式・説明	登米市で実施しているがん検診（健康増進法に定められている検診）の対象者数と受診者数から算出。目標値については、健康増進法で掲げられている受診率(50%)を設定。							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
検診受診者数	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により受診を控えた方が戻りつつあり受診率は前年並みになった。令和元年度の受診率（胃：32.3、乳：39、子宮頸：33.7、肺：74.9、大腸：42.2）に戻すことは難しかった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	病気の早期発見・早期治療、生活習慣病予防、介護予防のために各種検診を実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	市民が自身の健康に関心を持ち、健康意欲の高揚を図り、自分自身が積極的に生活習慣の改善及び健康増進に努めることができる。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト削減度	A 削減されている	財政健全化を図るため、自己負担の徴収に向けて、受診率への影響や実施検診項目、適正な自己負担額などを検討する必要がある
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	C 負担されているが、負担割合を増加すべきである	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	県内のがん検診団体や市内の医療機関に委託し、市内において検診バスや医療機関を利用し、がん検診を実施している。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	1 新型コロナウイルス感染症の影響により受診を控えた方が戻りつつあり受診率は前年並みになった。ただし、令和元年度の受診率（胃：32.3、乳：39、子宮頸：33.7、肺：74.9、大腸：42.2）には戻っていない。 2 現在、一部を除き自己負担額を無料で実施しており、第4次登米市行財政改革実施計画においては、自己負担額を見直すこととしていたが、新型コロナウイルス感染症等により、市民生活への影響が継続していることから、先送りしてきた。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	1 今後、受診率を向上させるため、がん検診の重要性を市民に周知するとともに、安心して検診を受診いただけるよう感染症対策を徹底していく。また、目標達成に向け他市町村の事例を参考しながら実施体制を検討する。 2 受益者負担の適正化と市財政の健全化を図り、将来にわたって事業を持続化させる必要があることから、自己負担額の見直しを行う。（令和6年度から実施予定）					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-11 健康づくりの推進	担当課	健康推進課
事務事業	名称	予防接種事業		
	目的・意図	市民への感染症の発生まん延、重症化を防ぐ。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
高齢者インフルエンザ予防接種	%	69	70	69	101.4	69

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
高齢者インフルエンザ予防接種受診率	単位	目標	65	65	65	65	65	107.7
	%	実績	69	70				
算式・説明	登米市で実施している高齢者インフルエンザ予防接種（予防接種法に定められている定期予防接種）の対象者数と被接種者数から算出。目標値については、予算要求時に設定している接種率(65%)を設定。							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
高齢者インフルエンザ予防接種受診率	達成	感染症のまん延防止の手段の一つである予防接種を行うことによりインフルエンザの感染者が抑えられている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	予防接種法により、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の見地からも予防接種が必要である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	予防接種をしたことによりまん延防止に至ったのかを評価することは難しいが、重症化の予防に効果があることは医学的に謳われている。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	高齢者人口の増加に伴い費用の増加が見込まれている。受益者負担の増減は受診率の増減に影響することから、まん延防止の観点からも慎重にバランスをとる必要がある。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	接種の実施は医療機関に委託することとなるが、事務処理については改善の余地がある。
	外部委託の可能性	C 既に委託しているが、範囲等の見直しが必要である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	例年インフルエンザ感染症罹患者数のピークは1月～3月となっていることから、感染拡大前の12月には予防接種を終えることが望ましいが、ワクチンの供給状況の変動が激しく医療機関における予約受付がスムーズにいかない場合がある。今後高齢者人口が増加することから、予約困難な状況が懸念される。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	法に基づく事業であることから実施は継続。ワクチン製造会社の生産体制や実施医療機関の体制など、他の要因に影響される事項も多いが、受益者負担の適正度などの財政的な視点と、まん延防止・重症化予防などの視点を持ち、市民の健康と経済負担のバランスを考慮しながら努めていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-13 地域医療の充実	担当課	健康推進課
事務事業	名称	休日急病医療業務当番医委託事業		
	目的・意図	休日等の急病患者に対する診療を確保することで、市民の医療不安を解消し健康と生命を守る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
-	-	-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
利用者数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	6,044	6,068				
算式・説明	休日急病医の利用者数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
-	-	-

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	休日における急病時に、市民が安心して必要な医療を受けることができるよう、登米市医師会への委託により、休日の急病患者に対する診療を確保する。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	市民が安心して必要な医療を受けることができるよう、急病時の救急医療体制を整備する。
	市民ニーズの傾向	D ニーズの把握は困難である	
	市民の満足度	D 把握できてない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	実績の負担割合によるもの。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	負担金によるもの。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	市民が安心して必要な医療を受けることができるよう、登米市医師会への委託により、休日における急病時の地域医療・救急医療体制を整備した。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	市民が安心して医療を受けられる救急医療体制の整備を推進する。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-14 救急体制の充実	担当課	健康推進課
事務事業	名称	大崎市民病院救命救急センター運営費負担金		
	目的・意図	市外の高次医療機関との連携強化を図り、救急医療体制を整備する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画	
-	-	-	-	-	-	-	
成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
利用者数	単位	目標	-	-	-	-	-
	人	実績	781	408			
算式・説明	大崎市民病院救命救急センター利用者数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
-	-	-

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	高次医療機関との連携による高次救急医療体制を確保するとともに、急患センターとの連携により夜間等の急病患者に対する診療を確保する。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	市民が安心して必要な医療を受けることができるよう、急病時の救急医療体制を整備する。
	市民ニーズの傾向	D ニーズの把握は困難である	
	市民の満足度	D 把握できてない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	実績の負担割合によるもの。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	負担金によるもの。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	市外の高次医療機関との連携による高次救急医療体制を確保するとともに、市外の急患センターとの連携により夜間等の急病患者に対する一次診療を確保した。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	高次救急医療体制を確保するため、市外の高次医療機関との連携を継続する。 また、休日、夜間等の急病患者に対する一次診療を確保するため、市外の急患センターとの連携を継続する。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-14 救急体制の充実	担当課	健康推進課
事務事業	名称	石巻赤十字病院救命救急センター運営費等負担金		
	目的・意図	市外の高次医療機関との連携強化を図り、救急医療体制を整備する。 また、小児医療病床に関する応分の負担をし、市民が安心して医療を受けられる態勢を整備するもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
-	-	-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
利用者数	単位	-	-	-	-	-	-
	人	3,089	3,577				
算式・説明	石巻赤十字病院救命救急センターの利用者						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
-	-	-

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	高次医療機関との連携による高次救急医療体制を確保するとともに、急患センターとの連携により夜間等の急病患者に対する診療を確保する。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	市民が安心して必要な医療を受けることができるよう、急病時の救急医療体制を整備する。
	市民ニーズの傾向	D ニーズの把握は困難である	
	市民の満足度	D 把握できてない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	実績の負担割合によるもの。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	負担金によるもの。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	市外の高次医療機関との連携による高次救急医療体制を確保するとともに、市外の急患センターとの連携により夜間等の急病患者に対する一次診療を確保した。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	高次救急医療体制を確保するため、市外の高次医療機関との連携を継続する。 また、休日、夜間等の急病患者に対する一次診療を確保するため、市外の急患センターとの連携を継続する。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-11 健康づくりの推進	担当課	健康推進課
事務事業	名称	歯科保健事業		
	目的・意図	むし歯や歯周病の歯科疾患は生活習慣病であり、歯と口腔の健康は市民が笑顔で健康に「いきる」ことを支えるために必須となっている。生涯を通しての歯と口腔の健康のためには土台となる乳幼児期、それ以前の胎児期からの歯科保健対策を強化し、望ましい生活習慣の定着を図りながら健康寿命延伸を目指す。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
妊婦歯科健診受診率	%	37.5	48.9	50.0	130.4	50.0

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
むし歯のない子どもの割合（3歳児健診）	単位	目標	80.0	85.0	86.0	86.0	87.0	102.0
	%	実績	84.3	86.7				
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
むし歯のない子どもの割合（3歳児健診）	達成	むし歯のない子の割合は増加し改善しているが、全国平均よりまだ下回っている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	母子の健康の保持及び増進を図り、生涯に渡る歯と口腔の健康のため必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	A 目標を上回った	費用を助成することにより、母子に対する支援を強化し、重度の歯周病を回避することにより早産や低体重児のリスクを減らす。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	妥当である。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	妊娠期の健康管理の重要性について啓発していく。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	むし歯のない子の割合は増加し改善しているが、全国平均よりまだ下回っており、歯の大切さについて継続した働きかけが必要である。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	乳幼児健診や歯科相談において、幼い頃からかかりつけ歯科医を持つ習慣がつくように啓発し、生涯を通じた歯と口腔の健康の確保に向け推進していく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-11 健康づくりの推進	担当課	健康推進課
事務事業	名称	妊産婦健康診査事業		
	目的・意図	妊娠期から子育て期にわたり健康に過ごし、安心して子育てできるよう支援する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
受診者数	件	5,586	4,625	5,141	82.80	4,887

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
一人あたりの受診回数	単位	目標	16	16	16	16	16	91.8
	回	実績	15.30	14.68				
算式・説明	・令和3年度から事業開始（令和2年度までは妊婦健診のみの実施） ・実績値＝受診延べ人数/受診券（母子手帳）交付件数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
一人あたりの受診回数	未達成	概ね、対象者は計画どおり受診している。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	母子保健法に基づき、総合的な健康診査を実施することにより、母子の健康の保持及び増進を図り、保健の向上に寄与する必要がある。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	健康診査に係る費用を助成することにより、母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援ができる。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	妥当である。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	妊娠初期からの健康管理の重要性について啓発をしていく。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	<p>妊娠期に望ましい健診回数とされている14回の健診や、産後2回の健診を助成することで、経済的負担や健康管理が図られた。</p> <p>しかし、妊娠届が遅れ、適切な時期に健診を受けていない妊婦もいることから、妊娠早期から健康管理できるよう働きかけが必要である。</p>					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	<p>適切な時期に健診が受診できるように助成を継続していくとともに、妊娠初期からの健康管理の重要性について啓発をしていく。</p> <p>また、医療機関と連携し体制整備を行い、安心して子育てができるよう支援する。</p>					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-13 地域医療の充実	担当課	健康推進課
事務事業	名称	地域医療対策事業		
	目的・意図	市民が安心して医療を受けることができるよう、地域医療の充実を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
地域医療見学プログラムの実施回数	回	11	18	20	163.6	22

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
地域医療見学プログラムの参加者数	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	人	実績	11	18				
算式・説明	地域医療見学プログラムの参加者数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
—	—	—

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	勤務医師の招へいに係るもの。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	地域医療の確保のため実施している。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	実費相当分で妥当である。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	委託していたこともあったが、勤務医師の招へいには至らなかったため、事業の見直しを行った。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	「地域医療見学プログラム」を行うことで、医学生等に医療における本市の現状と課題への理解を深めてもらい、勤務医及び開業医招へいの一助としている。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	「地域医療見学プログラム」を継続し、地域のミニデイサービス等の見学を行い、地域活動の実践に触れることで、地域医療教育の一助となることを目指す。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-14 救急体制の充実	担当課	健康推進課
事務事業	名称	石巻市夜間・休日急患センター運営費負担金		
	目的・意図	夜間の急病患者に対する一次診療を確保し、市民の医療不安を解消し健康と生命を守る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
-	-	-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
利用者数	単位	-	-	-	-	-	-
	人	848	871				
算式・説明	石巻市夜間・休日急患センターの利用者数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
-	-	-

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	急患センターとの連携により夜間等の急病患者に対する診療を確保する。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	市民が安心して必要な医療を受けることができるよう、急病時の救急医療体制を整備する。
	市民ニーズの傾向	D ニーズの把握は困難である	
	市民の満足度	D 把握できてない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	実績の負担割合によるもの。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	負担金によるもの。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	市外の急患センターとの連携により夜間等の急病患者に対する一次診療を確保した。					
今後の方向性と 改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	休日、夜間等の急病患者に対する一次診療を確保するため、市外の急患センターとの連携を継続する。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-13 地域医療の充実	担当課	健康推進課
事務事業	名称	東北大学寄附講座設置事業		
	目的・意図	東北大学に地域総合診療医育成寄附講座を開設し、地域発の臨床教育・研究を推進するため、実践的な総合診療を学ぶ場として登米市民病院に「総合教育センター」を設置し、総合診療にかかる卒前・卒後教育を行い、総合診療医の確保につなげるとともに、地域医療に寄与することを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
-	-	-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
算式・説明							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
-	-	-

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	地域医療に係る医師招へい、及び指導医の診療従事となっている。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	地域医療の確保のため実施している。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	東北大学との契約によるものであり、医療収益にもなっている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	東北大学との契約によるものであり、妥当である。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	①医学生の受入れ 登米市民病院内の総合教育センターにおいて、教員2名が病院内に滞在しながら総合診療医教育体制の構築を行い、医学生の受入れを行った。 ②指導医の診療従事 寄附講座の教員である指導医が、登米市民病院の外来診療や手術援助等で診療に従事した。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
総合診療医を目指す医学生及び卒後の医師（専門医取得を目指す者）の受入れを行っていくことで、医療人材の育成と医師の招へいに繋げる。 また、指導医及び専門医を目指す医師が臨床教育・研究を通じ登米市民病院の診療に従事してもらう。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-16 高齢者福祉の充実	担当課	長寿介護課
事務事業	名称	介護用品支給事業		
	目的・意図	在宅の常時失禁状態にある高齢者及び障害者（児）の経済的負担の軽減を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
	人	587	530	481	90.3	600

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
支給券利用率	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.0
	%	実績	91.0	90.0				
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
支給券利用率	未達成	介護用品支給券は、排泄介護に関する品目のみ利用できるものであり、中には入院や施設入所などにより3千円（5千円）/月を使用しない方がいることから、目標値に届かない状況となっている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	常時失禁状態の在宅高齢者や障害者等の経済的な負担の軽減につながる事業であり、今後も継続する必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	高齢化が進む中、今後もニーズは増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト削減度	A 削減されている	平成31年4月の制度改正により、事業費の削減につながっている。持続可能な事業とするため、今後も状況に応じて制度見直しの検討を行う。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	介護用品支給決定の際には、申請者が属する世帯の経済状況（課税・非課税）を確認する必要があることから、市が実施すべき事業である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	今後も高齢者等が在宅生活を継続できるよう、介護用品支給券事業により経済的な支援を行う必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	平成31年4月に制度改正を行い、課税世帯を対象外とするなど、対象者の明確化と制度の公平性を図っていることから、当面は現行制度のまま事業を実施していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-16 高齢者福祉の充実	担当課	長寿介護課
事務事業	名称	外出支援サービス事業		
	目的・意図	在宅の公共交通機関の利用が困難な高齢者等に、福祉車両（車イスやストレッチャー付の車両）を運行または貸出し、通院や社会参加等の移動手段を確保する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
外出支援サービス利用登録者数	人	319	299	310	93.7	315

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
1人あたり利用回数/年	単位	目標	12	12	12	12	12	25.0
	回	実績	3	3				
算式・説明	預貯金							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
1人あたり利用回数/年	未達成	利用登録者の中には、定期的な通院や買い物等に利用している方のほかに、入退転院や施設への入所等の一時的な利用を目的に登録する方や、登録後利用しない方もいることから、平均した際の1人あたりの利用回数が少ない状況となっている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	公共交通機関の利用が困難な高齢者等の移動手段確保のための事業であり、市内には、民間の福祉タクシーの台数も少ないことから、今後も継続する必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	高齢化が進んでおり、今後もニーズは増えると予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	年度により車検費用や燃料単価に若干の差はあるが、大幅な増減は想定していない。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	(福)登米市社会福祉協議会に委託しており、適切に事業実施されている。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	公共交通機関の利用が困難な高齢者等の移動手段として周知し、今後の高齢者等が安心して外出できるよう支援していく必要がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	広報やホームページ等を活用しながら事業の周知を行うとともに、公共交通機関の利用が困難な高齢者等の移動手段確保のため、現行制度のまま事業を実施していく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-18 介護保険事業の推進	担当課	長寿介護課
事務事業	名称	介護職員初任者研修等受講支援事業		
	目的・意図	高齢化が急速に進む中、市内介護保険事業所における慢性的な介護職員不足が課題となっているため、介護職員初任者研修等の受講費用の一部助成や市内事業所への就業支援を行い、介護人材の育成と確保を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
介護職員初任者研修等受講料助成金等申請者数	人	24	23	30	95.8	30

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
就労奨励金交付者数	単位	目標	5	5	10	10	10	40.0
	人	実績	2	2				
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
就労奨励金交付者数	未達成	就労奨励金は、介護職員初任者研修等を受講終了後6か月以内に市内の介護事業所に就労した方へ交付するものであるが、雇用条件で折り合いがつかず、6か月以内に就労できない方に加え、障害者施設や市外介護事業所等に就労する方もいることから、目標人数に届かない状況となっている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市内介護事業所の職員の資質の向上を図るとともに、不足する介護人材の確保につながる。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	今後もニーズは増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	年々件数が減少しているが、これは質の高い介護サービス提供のため、市内介護事業所に就労している多くの方が既に各所研修の受講を修了しているためと考えられる。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	申請者の現住所等を確認する必要があることから、市が実施すべき事業である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	介護職員初任者研修等の受講費用の一部助成と、市内介護事業所へ就労した際の奨励金を交付することで、介護職員の資格取得による介護サービスの質の向上と市内介護事業所の人材の確保につながっている。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	介護人材の確保及び介護サービスの資質向上を図るため、現行制度のまま事業を実施していくが、介護事業所離職者の再就職支援や外国人介護職員が市内介護事業所で円滑に就労・定着できるような新たな支援を検討していく。広報等を通じて、事業の周知を行う。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	放課後児童健全育成事業		
	目的・意図	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校の児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、生活指導及び遊びを主とした活動を行い、放課後児童の健全な育成を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
市内放課後児童クラブの実施箇所数	か所	24	27	28	112.5	28

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
放課後児童クラブ登録人数	単位	1,241	1,263	1,236	1,208	1,208	108.1
	人	実績	1,225	1,365			
算式・説明	市内の放課後児童クラブの定員数（4月1日現在） 目標値は第二期子ども・子育て支援事業計画より						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
放課後児童クラブ定員数	達成	待機児童解消等に向け、令和4年度に公立児童クラブを3か所新規開設し、既設児童クラブ2か所を増設したため。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	女性の社会進出等に伴い、社会的ニーズは増加傾向にある。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	待機児童が発生している児童クラブがあり、待機解消が課題である。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	D 把握できていない	
コスト	コスト節減度	C 節減されていない	小学校再編に伴い児童クラブ実施場所を整備することとなるため整備費用が生じる。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	B 負担を求めるべきだが、負担されていない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	委託による事業実施を行っている他市町村も存在する。（大崎市等）
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	公立児童クラブの新規開設等により、目標は達成した。しかし、実施地域により登録者に差があり、申し込みが多かった地域については定員を上回る利用希望児童を受け入れたものの、利用者ニーズの増加に伴い、待機児童が生じている児童クラブが6か所あった。また、利用料の徴収を行っていないことにより、児童クラブの必要性が低い家庭も申し込みを行っている実態がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	①登米市放課後児童クラブ等設置・運営方針に基づき、小学校再編に併せ、放課後児童クラブの実施場所（児童活動センター）を整備 ②児童クラブ利用料の有料化（令和6年度から実施予定） ③公立児童クラブの外部委託						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	地域子育て支援拠点事業補助金		
	目的・意図	育児家庭に対する支援活動を実施することにより、育児を支援する基盤を形成し、育児家庭等の福祉の向上を図ることを目的とし、事業を実施する民間事業者に対し補助を行うことで、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
補助金交付施設数	か所	6	7	7	116.7	7

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
地域子育て支援拠点実施民間施設数	単位	目標	6	7	7	7	7	100.0
	か所	実績	6	7				
算式・説明	地域子育て支援拠点事業を実施している民間事業者数（4月1日時点）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
民間子育て支援センター事業実施施設数	達成	「登米市市立幼稚園・保育所整備再編方針」に基づき再編した民営の認定こども園へ、子育て支援センター事業を移管したことから、民間の実施件数が増加した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	核家族化や地域とのつながりの希薄化が課題となっており、子育て世代同士の交流を推進する本事業は社会的ニーズが高いと考えられる。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	一定数のニーズがあることから、引き続き需要があるものとする。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	D 把握できていない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	「子ども・子育て支援交付金」に示される基準額を上限に交付しており、適正な事業者負担であると考える。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	民間の事業実施主体で実施施設の整備・運営を行い、公立の受け皿となる事業を実施している。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、民間子育て支援センター事業実施施設の運営支援を行っていく必要がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	需用が高いことから、今後も継続して運営費等補助金の交付を行う。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	延長保育事業補助金		
	目的・意図	保育所等に通所中の児童の世帯の就労形態の多様化等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応することを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
延長保育事業利用登録者数	人	538	543	540	100.9	540

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
延長保育実施施設数	単位	20	21	21	21	21	100.0
	施設	18	21				
算式・説明	延長保育を実施する施設数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
延長保育実施施設数	達成	目標としていた施設がすべて、補助対象要件となる利用児童数に達したため。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	保護者の就労時間や勤務地など就労形態の多様化により、延長保育を希望するニーズは高い。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	保護者のやむを得ない事由により、保育時間を延長して児童を受け入れることは子育て支援施策として有効である。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	国の子ども・子育て支援交付金に示される基準額となっている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	B 負担を求めべきだが、負担されていない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	今後も延長保育を希望する保護者が増加する見込みであることから、引続き受け入れ施設への補助を行っていく。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	対象児童の受け入れには、保育士等の加配職員が必要であり、人件費に要する運営費の負担軽減を図るためにも、保育施設への適切な助成が必要となる。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	今後も延長保育事業への助成を継続し、実施施設の運営をしていく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	放課後児童健全育成事業補助金		
	目的・意図	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校の児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、生活指導及び遊びを主とした活動を行い、放課後児童の健全な育成を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
補助金交付施設数	か所	6	7	7	116.7	7

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
公立児童クラブ待機児童数	単位	0	0	0	0	0	0
	実績	64	59				
算式・説明	公立放課後児童クラブ待機児童数（5月1日時点）						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
公立児童クラブ待機児童数	未達成	待機児童が発生したため。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	女性の社会進出等に伴い、社会的ニーズは増加傾向にある。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	公立児童クラブで受け入れきれなかった待機児童の受け皿となることから、待機児童の解消に有効であるといえる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	D 把握できていない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	「子ども・子育て支援交付金」に示される基準額を上限に交付していることから、適正な割合で受益者負担が発生している。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	民間の事業実施主体で実施施設の整備・運営を行い、公立の受け皿となる事業を実施している。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	市内児童クラブの待機児童解消が課題であるため、引き続き民間児童クラブの運営支援を行っていく必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	待機児童解消のため、民間放課後児童クラブの運営支援を行っていく必要があることから、今後も継続して運営費等補助金の交付を行う。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	障がい児保育事業補助金		
	目的・意図	保育を必要とし、心身に障がいをもつ児童を集団保育することにより、児童の健全な社会性の成長発達の促進を期すとともに、当該障がい児の福祉増進を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
障がい児の受入数	人	18	15	20	83.3	17

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
障がい児保育実施施設数	単位	目標	5	5	6	6	6	200.0
	施設	実績	12	10				
算式・説明	私立認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所で障がい児保育を実施する施設数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
障がい児保育実施施設数	達成	発達障がい児が増加傾向にあり、受入れ施設数も増加している。対象児童の受入れには、加配職員の配置が必要であり、人件費の支援は必要である。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	障がい児保育の果たす役割は今後さらに重要になることから、保育士の加配に要する人件費負担への助成が必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	A 目標を上回った	集団保育における療育効果が高いことから、保護者が一般児童との交流を希望するニーズは高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	発達障がい児数は年々増加しており、加配職員の人員確保に要する経費も増加が見込まれる。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	保護者にとって重要な子育て支援施策であることから、今後も継続して事業を実施していく。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	対象児童の受入れには、保育士等の加配職員が必要であり、人件費に要する運営費の負担軽減を図るためにも、保育施設への適切な助成が必要となる。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	障がい児保育に係る加配職員確保と資質向上を図るため、引き続き事業を実施していく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	一時保育事業		
	目的・意図	保護者の疾病や災害等により一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児疲れ等による保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされており、こうした保育需要に対応するため、保育所等で児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し児童の福祉の向上を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
年間延べ利用人数	人	290	332	354	114.5	354

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
実施施設	単位	5	5	5	5	5	40.0
	か所	2	2				
算式・説明	一時保育事業の実施施設【第2期 登米市子ども・子育て支援事業計画】						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
実施施設	未達成	利用者数は、ほぼ横ばい傾向である。現在の保育需要に応じた、実施施設数である。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	保護者の多様な事由に応じて一時的に利用できる保育サービスとなっている。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	定期的な利用者は事前に申請を行っているが、保育が必要となった際にすぐに利用できないことがあった。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト削減度	B 変わりはない	子育て環境において、一時的に子どもを預けられる環境として、今後もサービスの継続が必要。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	登録期間の検討、突発的な利用に対しての受け入れ調整ができるとより利用しやすいサービス提供ができる。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	利用者は減少傾向にあり、実施施設数の増加は必要なかった。ただ、突発的な事由での利用希望者に対して受け入れ態勢が整わず、希望日の利用が難しいことがあったため、施設との協議を図り、サービス提供を行えるようにする。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	利用者の希望日程での利用が可能となるよう施設との協議を図り、保護者の心理的、身体的負担を軽減できるよう実施していく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	ファミリー・サポート・センター事業		
	目的・意図	子育てに臨時的、突発的に援助が必要になった市民（利用会員）に対し、子育てに援助できる市民（協力会員）を、ファミリーサポートセンターが仲介することで安定した子育て環境の醸成を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
サポーター講習会参加者数	人	26	29	30	111.5	30

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
協力会員数	単位	72	73	74	75	75	111.0
	人	実績	80	81			
算式・説明	子育てを援助できる市民の協力会員数+利用協力会員数（3月31日時点）目標値は第二期子ども・子育て支援事業計画より						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
協力会員数	達成	子育て世代の支援に理解のある協力者が増加している。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	相互援助活動を組織化して、多様な保育ニーズに応え、地域の中での子育て支援・援助活動を推進する必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	共働き世帯の増加等により、今後もニーズは増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	会員数や利用回数が増えれば、傷害保険料、事務費等の増加が予想される。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	他市においては、社会福祉法人への委託事業としているところもある。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	市ホームページ、広報及びFacebook等を活用して事業内容の周知を行っているが、利用者数が横ばいの状況にある。協力会員登録者の年齢が高い傾向にあることから、子育て世代とのニーズが合致せず、特定の協力会員が多く預かり等を実施している実態がある。引き続き事業内容の周知を行うとともに、子育て経験のある協力会員を確保し、登録利用者が利用しやすい事業展開を図る必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 民間・市民協働 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止						
	様々な子育て支援の機会を通じて、協力会員を募るとともに、広報やホームページ等を通じて子育て経験のある方の協力を求めて行く。 安心して子どもを預かることができるよう、協力会員に対し、各種講習会を開催するとともにニーズ調査の結果を分析し、利用しやすい運営方法について検討していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-02 児童福祉・児童相談の充実	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	家庭児童相談室運営事業		
	目的・意図	子どもに関する問題に対し関係機関と連携して相談業務を行い、問題解決に努め、子どもの福祉の向上を図る。また、配偶者等から暴力を受けた被害者の自立を支援する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
要対協実務者会議開催回数(町域ごとにカウント)	回	18	18	18	100.0	18

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
要対協登録児童数の新規と終結の割合	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	118.3
	%	実績	86.7	118.3				
算式・説明	要対協登録児童(要保護児童、要支援児童)の新規登録児童数に対する、問題解決等による終結児童数の割合(終結/新規)							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
要対協登録児童数の新規と終結の割合	達成	要対協に登録する新規と終結の児童数は年度によって差異があり、直近5年間の新規と終結の割合は、87~127%で推移している(平均109%)。令和4年度の数値は例年並みであり、継続的に問題解決等が図られているものと考えられる。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	児童福祉法やDV防止法等により市の実施が義務化されており、関係機関の連携体制の整備や専門的な相談対応が求められている。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	養育支援が必要な家庭は今後も一定数存在すると考えられるため、適時対応し、問題解決を図る必要がある。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	C 節減されていない	令和4年度から基幹系の福祉相談システムを導入したことにより導入経費が生じた。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	児童福祉法の改正により、児童福祉と母子保健の一体的提供体制の整備が必要である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	令和6年4月に施行される改正児童福祉法により子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化が図られ、市区町村において、子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う体制の整備や、支援を要する子どもや妊産婦等への支援計画の作成が求められている。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	今後も相談支援の専門職員を配置し、関係機関と連携して適切な支援を行うための取組を行う必要がある。また、本市では児童福祉と母子保健の所管部署・場所が分散していることから、本市に見合った形で効果的な組織体制・連携体制を整備することとしている。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	誕生祝金支給事業		
	目的・意図	少子化傾向の中、人口増加の貢献の報奨としてお祝いするとともに、経済的負担の軽減に伴って多子出産のためらいが取り除かれること等より、出生率向上に結び付けるもの。 (合計特殊出生率1.38 (H26年) の向上と、人口維持出生率2.07の達成を図る)		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
誕生祝金の支給件数	件	359	320	320	89.1	335

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
出生率の向上	単位	480	480	480	480	480	68.1
	人	実績	372	327			
算式・説明	各年度における出生数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
出生率の向上	未達成	出生数は減少傾向にあり目標値に届いていない。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	子の出生に対し、祝金を支給することで父母の経済的負担の軽減につながることから、社会的ニーズは高いと考えられる。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	出生数が減少傾向にあることから目標の達成はできていないが、父母の経済的負担の軽減につながることからニーズは高いと考えられる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	出生数が減少傾向にあることから、今後も事業にかかる費用は減少していくことが見込まれる。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	子の出生に対して祝金を支給するものであるため、今後も市で事業を実施していく。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	出生数は減少傾向にあるため目標は達成できていない。 市ホームページや広報誌等を活用し周知を行っているが、今後も事業の認知度を高めていく必要がある。						
今後の方向性と 改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	少子化傾向の中、人口増加の貢献の報奨としてお祝いするとともに、経済的負担の軽減で多子出産のためらいを取り除くことで出生率の向上に結び付けるため、事業を継続していく。 引き続き市ホームページや広報誌等で周知することにより事業の認知度を高めていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	地域子育て支援拠点事業		
	目的・意図	育児家庭等に対する支援活動を実施することにより、育児を支援する基盤を形成し、育児家庭等の福祉の向上を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
事業実施箇所数（民間含む）	か所	11	12	12	109.1	12

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
子育て支援センター利用人数	単位	目標	20,661	18,738	17,456	15,684	15,684	75.8
	人	実績	10,371	14,198				
算式・説明	子育て支援センターを利用した保護者及び乳幼児数（3月31日現在） 目標値は第二期子ども・子育て支援事業計画より							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
子育て支援センター利用人数	未達成	新型コロナウイルス感染症の予防の観点により、事業の休止や利用者の人数制限を行ったため、令和元年度と比較して利用人数が減少した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	核家族化や地域とのつながりの希薄化が課題となっており、子育て世代同士の交流を推進する本事業は社会的ニーズが高いと考えられる。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	一定数のニーズがあることから、引き続き需要があるものとする。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	D 把握できていない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	国の実施要綱で、利用料を徴収することは可能とあるが、子育て世代の支援強化を図るため、受益者負担を徴収していない。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	B 負担を求めべきだが、負担されていない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	児童館で実施している子育て支援センター事業については、将来的に認定こども園で実施する方向で検討を進めている。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	市内の新型コロナウイルス感染状況によって、子育て支援センター事業を臨時休業することが数回あり、子育て世代の交流等が十分に行えなかったため、目標を達成することができなかったが、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業等を行った令和3年度と比較して利用者は増加した。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続する。 また、「登米市児童クラブ等設置・運営方針」に基づき、地域におけるより身近な認定こども園において子育て支援センター事業の実施を進める。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	認定こども園一時預かり事業補助金		
	目的・意図	認定こども園において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
年間延べ利用人数	人	19,071	19,212	20,316	100.7	22,950

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
対象施設	単位	目標	8	9	9	10	10	100.0
	か所	実績	9	9				
算式・説明	在園児を対象とした教育時間外の預かり保育を実施しており、認定こども園一時預かり事業補助金の対象となる施設。							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
対象施設	達成	市内全私立認定こども園において、預かり保育事業を実施したため。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	保護者の就労等により教育時間外での保育のニーズは増加している。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	預かり保育事業への補助を行うことによって、運営支援を行うことができた。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	対象となる施設が増えることに伴って、補助金額の増加が見込まれる。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	報告等での実績把握に努めていく。
	外部委託の可能性	C 既に委託しているが、範囲等の見直しが必要である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	9つの施設で、預かり事業が継続されている。利用者数は減少傾向にあるが、教育時間外の保育を必要とする児童の受入れを行うことができた。引き続き、保育サービスが安定して提供できるよう事業を継続していく。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 民間・市民協働 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止						
	認定こども園への移行によって対象施設が増加する。施設との協議、調整をしながら、保護者の負担を軽減し、子育て環境を整えていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-02 児童福祉・児童相談の充実	担当課	子育て支援課
----	----	--------------------	-----	--------

事務事業	名称	幼保連携型認定こども園移行支援交付金
	目的・意図	「登米市市立幼稚園・保育所再編方針」に基づき開設した幼保連携型認定こども園の運営主体に対し、移行支援交付金を交付し教育、保育サービスを継続的かつ安定的に提供できる環境を早期に整える必要性に鑑み、公営から民営への円滑な移管を推進し、教育・保育サービスの継続化と早期安定を図る。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
再編方針に基づき開設した幼保連携型認定こども園数(累計)	施設	7	7	7	100.0	7

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
認定こども園移行施設数(累計)	単位	目標	10	10	10	12	12	100.0
	施設	実績	10	10				
算式・説明	再編方針の有無を踏まえ、市内で開設している全ての認定こども園							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
認定こども園移行施設数(累計)	達成	待機児童解消のため既存保育施設の再編を推進した結果、令和3年度から待機児童なしとなった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	公営から民営への移管に伴う環境変化による不安解消と負担軽減に結びつくものであることから、ニーズは高い。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	開設支援事業と環境改善事業を活用できることから、運営者の不安解消と負担軽減に結びつけることが期待できる。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	環境改善事業については、事業費の1/2を補助し100万円の上限額を設けていることから、適正な割合で受益者負担が発生している。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	上記再編方針の趣旨に基づき開設した民間事業者に対する交付金であり、事務量も多くないことから、現在の体制・方法が最適と考える。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	「登米市市立幼稚園・保育所再編方針」に基づき開設した民設の幼保連携型認定こども園の運営主体に対し、本交付金の「開設支援事業」を交付することで、教育、保育サービスを継続的かつ安定的に提供できる環境を早期に整える体制に寄与している。また、運営後に発生した課題・環境改善にも対応できるメニューとして、開園後3年目に活用できる「環境改善事業」を令和3年度から追加したことで、保育の質の向上及び環境改善に結び付けられることから、こども園利用者の満足度にも貢献できている。 市独自事業として実施しているため、財源確保が課題と考える。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	「環境整備事業」は令和3年度に開設した事業者が活用できるよう令和6年度までの事業継続を希望する。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	保育対策総合支援事業		
	目的・意図	保育所等を運営する事業者が、保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を講じるための費用の一部を補助することで、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行うことを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
補助事業実施施設数	施設	22	16	19	72.7	19

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
保育士充足率（民間事業者）	単位	100%	100%	100%	100%	100%	93.2
	% 実績	95%	93%				
算式・説明	保育士必要数に対する保育士求人数の割合（10月1日時点）						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
保育士充足率	未達成	保育士確保の一助として、保育士が宿舎を借り上げるための費用や、保育補助者の雇上げに必要な費用など保育人材確保に要する補助を行っているが、目標値に届いていない。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	保育士が働きやすい職場環境の整備や、保育人材の確保につながる事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	職場環境の整備や保育人材の確保に対し支援を行ったことにより、人材確保に要する費用負担を軽減する成果は得られている。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト削減度	A 削減されている	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱に基づく補助基準額を上限に交付している。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	保育士不足の解消のため、保育士が働きやすい職場環境を整えるために必要な費用を補助するものであり、市が実施すべき事業である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	保育対策総合支援事業の活用によって保育士充足率は現状を維持しているものの、継続的な保育士確保の支援内容について検討する必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	保育士の確保対策について、保育の受入れ枠と待機児童の解消状況の動向を踏まえながら、支援内容を検討していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	結婚新生活支援事業		
	目的・意図	結婚に伴う新生活の経済的負担を軽減し、新生活の支援を図るとともに、地域における少子化対策の強化及び人口減少対策に資することを目的として、新婚世帯に係る住居費及び引越費用を補助するもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
結婚新生活支援事業補助金支給世帯数	世帯	34	54	88	163.0	43

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
アンケートにおいて「結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立った」と回答した割合	単位	目標	90	92	94	96	100	106.5
	%	実績	94	98				
算式・説明	交付決定がなされた新婚世帯が回答するアンケートの集計結果							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
アンケートにおいて「結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立った」と回答した割合	達成	アンケートにおいて、98%という高い水準となっており、経済的不安の軽減や結婚の後押しにつながったものと捉えている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	アンケートにおいて「本事業が結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立った」と回答した申請者の割合が約98%であるため、ニーズは高いといえる。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	アンケートにおいて「本事業が結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立った」と回答した申請者の割合が約98%であるため、満足度は高いといえる。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	婚姻届受理件数は減少傾向であることから、申請者数の減少が想定される。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	申請書類不備による再提出を未然に防ぐため、来庁前の申請書類確認等について、オンライン対応を検討する必要がある。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	本事業が結婚の後押しとなるよう取り組んでいるが、交付決定者のうち約56%が婚姻届出後に事業を知ったと回答していることから、婚姻前の事業周知に力を入れる必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	事業の継続に向け、国庫補助対象要件に基づき、新たな要件（夫婦所得合算額500万円未満）の設定や、若年世帯への補助上限額拡充を行った。今後も、適宜見直ししながら引き続き事業を展開する。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-29 担い手対策の推進	担当課	産業総務課
事務事業	名称	担い手育成支援・新規就農支援事業		
	目的・意図	生産技術の向上を志向する新規就農者に対し個別技術指導を進め、就農者の定着促進及び地域農業の活性化を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
新規就農者の個別技術指導に係る支援額	千円	68	81	126	119.1	126

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
将来の地域農業を担う新規就農者の人数	単位	目標	20	20	20	20	100	135.0
	人	実績	8	27				
算式・説明	市内新規就農者数（自営就農、雇用就農、新規参入）の合計							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
将来の地域農業を担う新規就農者の人数	達成	コロナ禍以降、新規就農者数は右肩下がりとなっていたが、農業法人への雇用就農や親元への自営就農が増加し新規就農者の人数が増加した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	市の単独事業として、新規就農に対する営農指導を行うことで、次代を担う農業者の育成・確保を実現することに必要な事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	A 目標を上回った	新規就農者数の増加により、社会的なニーズは高くなるが見込まれるが、雇用就農や自営就農など多様な就農形態をとる就農者の増加も見込まれるためニーズの把握に努める。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	就農者の定着促進及び地域農業の活性化を図るため支援が必要であり、今後とも継続的な支援を行うために、現行通りのコスト水準が見込まれる。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	必要に応じて関係機関と連携し事業を実施する。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	コロナ禍以降、新規就農者数は右肩下がりとなっていたが、農業法人への雇用就農や親元への自営就農が増加し新規就農者の人数が増加した。今後次代を担う農業者の育成・確保を実現するために、社会的ニーズの傾向を把握、農業者の確保に向けた取組が必要。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	就農者の定着促進及び地域農業の活性化を図るため支援が必要であり、今後とも継続的な支援を行うために、新規就農者等への支援事業として有効な登米農業マイスター事業による個別技術指導を行い、就農者の定着及び地域農業の活性化を図る。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-29 担い手対策の推進	担当課	産業総務課
事務事業	名称	農業次世代人材投資事業（経営開始型）		
	目的・意図	青年の就農後の定着を図るため経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を交付する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
農業次世代人材投資事業補助金交付金額	千円	16,167	10,784	6,142	66.7	1,642

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
農業次世代人材投資事業補助金受給対象者数	単位	20	20	20	20	20	50.0
	実績	13	10				
算式・説明	将来の地域農業を担う認定農業者を確保する						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
農業次世代人材投資事業補助金受給対象者数	未達成	関係機関と連携した就農相談会の開催などにより認定新規就農者の確保・農業次世代人材投資事業補助金受給対象者数の増加に取り組んでいるが、国の補助要件の規制強化や担い手の多様化により事業採択者が近年減少している。令和4年度に国の補助事業の見直しにより農業次世代人材投資事業の新規申請は受付しておらず既存の対象者に対して交付を継続している。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	新規就農に対する支援を行うことで、次代を担う農業者の育成・確保を実現することに必要な事業である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	新規就農者数の増加により、社会的なニーズは高くなるが見込まれるが、雇用就農や自営就農など多様な就農形態をとる就農者の増加も見込まれるためニーズの把握に努める。
	市民ニーズの傾向	C 減ることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	事務費は国からの補助（100%）を活用し実施している。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めざるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	みやぎ登米農協、農業改良普及センター、農業委員会等関係機関と連携し、本事業を実施している。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新規就農者の育成・確保に向け、関係機関と連携した就農相談会による支援しているが、近年は国の補助要件の規制強化等により世帯所得600万円要件などの新たな追加により新規で採択が難しくなっており新規採択者が減少傾向にある。 なお、令和4年度に国の補助事業の見直しにより農業次世代人材投資事業の新規申請は受付しておらず既存の対象者に対して交付を継続している。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	令和4年度以降は後継事業である国の新規就農者等育成総合対策事業の実施を推進し、新規就農者の育成・確保に向け、関係機関と連携した支援を継続していくとともに、サポートチームによる巡回指導を行い、就農直後の経営不安定期間の課題解決に向けた支援の充実を図る。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-29 担い手対策の推進	担当課	産業総務課
事務事業	名称	農地中間管理事業		
	目的・意図	地域の中心経営体の確保や中心経営体に農地を集積する取り組みを支援し、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業を実現する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
担い手への農用地配分（農地中間管理事業分）	ha	171	219	158	128.1	158

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
担い手への農地集積率（水田）	単位	目標	81.0	81.0	81.7	-	90.0	100.0
	%	実績	80.1	81.0				
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
担い手への農地集積率（水田）	達成	本市では、担い手への農地集積が進んでおり、農地中間管理機構を活用した担い手への配分面積は、事業開始時をピークに減少傾向になっているものの、中間管理事業を活用により目標を達成した。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	地域の中心経営体の確保や中心経営体に農地を集積する取り組みを支援し、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業を実現するために必要な事業である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	A 目標を上回った	新規就農者数の増加により、社会的なニーズは高くなるが見込まれるが、雇用就農や自営就農など多様な就農形態をとる就農者の増加も見込まれるためニーズの把握に努める。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	みやぎ農業振興公社より受託している業務である。事業遂行には、主に業務委託料を活用している。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	みやぎ農業振興公社より受託されている業務である。JAや農業委員会等関係機関と連携し、本事業を実施している。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	農地中間管理機構を活用した担い手への配分面積は、事業開始時をピークに減少傾向ではあるが、令和4年度までに担い手に貸し付けられた農地面積1,913.6haとなっており、本事業を活用した農地の貸付面積は、宮城県内で2位となっている。 一方、担い手の借受希望面積は、令和4年度末で4,917.7haとなっており、希望どおりに農地を借りられない状況が続いている。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	平成28年度に策定した登米市農業振興ビジョンにおける担い手への農地集積率（水田）の令和7年度目標である90%の農地集積率を達成するために、さらなる担い手への集積・集約化が必要である。 今後は、令和6年度末までに地域計画の策定を目指し、地域での話し合いを基に本事業を活用した担い手への農地の集積・集約化に取り組む。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-28 農業生産の振興	担当課	農政課
事務事業	名称	畜産総合振興対策事業補助金		
	目的・意図	畜産物の優良種畜の導入と生産規模の拡大により、畜産農家の経営の安定と農業所得の向上を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
導入頭数	頭	787	683	810	86.7	830

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
市内家畜飼養頭数	単位	86,389	86,389	86,389	86,389	86,389	97.6
	頭	実績 81,685	84,324				
算式・説明	市内の家畜飼養頭数（乳用牛、繁殖牛、肥育牛、豚）						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
市内家畜飼養頭数	未達成	高齢化に伴う廃業などにより、飼養農家戸数が減少傾向にあるが、規模拡大に取り組む農家もある。肥育牛や養豚の飼養頭数は前年度より増えているものの、飼料価格の高騰の影響から飼養頭数の全体の目標は未達成となっている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	国内有数の畜産地域である本市の畜産振興施策の一つとして市が積極的に関与すべき分野である。また、飼料等の高騰が続いており、子牛市場価格が低価格で推移していることから、持続的な畜産経営支援として継続が必要。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	能力の高い素畜の導入を進めることは、産肉成績の向上やブランド化につながることから事業の有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	優良素畜の導入を促進し、経営安定や生産基盤の維持拡大を図るためには、長期的な支援継続が必要である。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めざるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	補助申請手続きについては、年間複数回対象農家に通知を行い、申請漏れ防止及び早期提出の促進に取り組んでいる。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	家畜飼養者は、高齢化に伴う離農や廃業などにより、年々減少傾向にあるが、施設の基盤整備などにより規模拡大に取り組む農家もあり、飼養頭数については前年度と比較して増頭している。 しかし、飼料価格の高騰の影響などから、令和5年4月以降、子牛価格（みやぎ総合家畜市場）が低価格で推移しており、生産・飼育が厳しい状況にある。今後も、農業所得の安定を図るために、生産体制の整備や規模拡大による取組みと他地域との差別化による競争力強化を図る一方で、経営を持続させるための支援が必要である。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 民間・市民協働 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	優良素畜の導入と規模拡大を支援し、良質な畜産物の生産による生産基盤の強化を図り、優良産地としての地位確立を図れるよう、継続的な支援が必要。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-28 農業生産の振興	担当課	農政課
事務事業	名称	和牛振興事業		
	目的・意図	市内から生産される肉用牛の銘柄が統一されたことから、生産基盤の拡大と消費拡大を図り、農家所得の向上を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
市内肉用牛（黒毛和種）飼養頭数	頭	16,250	21,565	20,140	132.7	20,140

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
市内肉用牛（黒毛和種）飼養頭数	単位	目標	20,140	20,140	20,140	20,140	20,140	107.1
	頭	実績	16,250	21,565				
算式・説明	市内肉用牛（黒毛和種）の飼養頭数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
市内肉用牛（黒毛和種）飼養頭数	達成	規模拡大に取り組む農家もあり、目標の達成となったが、飼料価格の高騰の影響などから、令和5年4月以降、子牛価格（みやぎ総合家畜市場）が低価格で推移しており、生産・飼育が厳しい状況にある。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	令和3年度の肉用牛生産額が本州1位、全国においても7位である本市の畜産振興施策の一つとして、市が積極的に関与すべきである。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	優良素牛の地域内保留や肉用牛の資質向上の支援のほか、消費者へのPRによる認知度向上など、仙台牛の主産地として他地域との差別化に向けた取り組みが必要である。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	振興協議会の負担金については、令和元年度に400万円から350万円に見直しを行っている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	市、JA、生産者組織で構成する和牛振興協議会により推進を図っている。各事業については総会や幹事会で協議のうえ実施している。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	肉用牛の主産地として、引き続き、優良素牛の地域内保留などにより牛群の整備を図り、他地域との差別化を推進していく必要がある。また、仙台牛の約4割の生産を誇る県内トップの産地であることから、銘柄確立に向けた取り組みの強化や消費者へのPRによる消費拡大を図っていく必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	生産基盤対策として、畜産農家へ優良肉用牛を確保するため子牛保留選定会での入賞牛、県基幹種雄牛造成種付助成を継続して進める。 消費販売、広告宣伝対策として、市内保育施設、幼稚園、小学校、中学校へ学校給食を通じた地産地消と食育を推進するため、登米産牛肉の使用に対する支援を行っていくほか、市内外のイベント等にて消費者へ登米市が仙台牛の主産地であることのPRを図る必要がある。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-28 農業生産の振興	担当課	農政課
事務事業	名称	環境保全型農業推進事業		
	目的・意図	環境保全米（有機栽培米含む）の作付けの拡大を図り、多様化する消費者ニーズに応じた良質米を生産拡大と環境保全型農業の普及を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
環境保全型農業の普及拡大	千円	223	195	470	87.4	470

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
環境保全米の作付面積の増加	単位	目標	90	90	90	90	95	85.6
	%	実績	77	77				
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
環境保全米の作付面積の増加	未達成	環境保全米の作付面積の増加については、農業者の減少と担い手への作業委託等が集中することにより経営が大規模化し、手間や労力がかかるなどの課題が要因の一つと考えられる。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市の基幹産業である農業の推進体制強化のため、市が積極的に関与すべき分野である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	良質な農産物を供給する産地としてのイメージを高め安全な農産物を求める消費者ニーズに応える事業である。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	有機JAS認証やGAP認証の取得などの推進を図るためには、長期的な支援が必要である。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	各種資材や認証取得に要する経費の補助であり、その都度申請を行っているが、農家に対する周知に工夫が必要である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	環境保全米の作付面積率は横ばいとなっているが、農業者の減少と担い手への作業委託等が集中することにより経営が大規模化し、手間や労力がかかる環境保全米の作付面積を増加されることが要因の一つと考えられる。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	環境保全米の産地形成、農業経営の安定化及び販路の確保や拡大を見据えて、JGAPやグローバルGAP等の農業生産工程管理及び農産物の認証取得を支援し、本市農産物の差別化と安全性の確保への取組みを推進する。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-31 森林整備の推進と木材生産加工流通体制の整備	担当課	農林振興課
事務事業	名称	林業担い手育成事業		
	目的・意図	林業従事者の高齢化・後継者不足を解消するため、林業担い手の確保、育成を図る必要がある。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
林業体験参加者	人	109	146	150	133.9	150

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
新規林業従事者	単位	5	5	5	5	20	20.0
	人	4	1				
算式・説明	新規林業従事者実績/新規林業従事者目標						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
新規林業従事者	未達成	木材価格の低迷が続く、森林、林業を取り巻く情勢は厳しく、新規林業従事者が減少している。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	林業従事者の高齢化が進んでおり、新規従事者の確保については、市が林業事業体に支援するなど、積極的に取り組む必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	労働や労働環境が厳しいイメージがあり、大型機械の導入によりコスト縮減や労働環境の変革を目指しているが、林業への魅力が若者に伝わらない。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	C 低い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	令和3年度の補助金減額以降は、同額を予定している。1/2負担であり防災、安全活動等の重要な点を支援している。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	林業事業体や森林組合等への委託事業として可能である。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	林業従事者の高齢化が進んでいる。新規林業従事者の確保ができない状況が続く、最重要課題となっている。このため、地元小学生の林業体験学習や高校生の下刈り体験も定期的に実施し、将来の職業として考えてもらえるよう林業に魅力を伝える活動に努めた。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	本事業のほか、地域おこし協力隊の林業支援員を2名募集するなどの取り組みを行っているところであるが、現時点での任用はなく、今後も引き続き募集を行う。また、本事業の継続により、若年層へのアプローチを粘り強く進め、林業の魅力伝えていく必要があり、継続した林業担い手の確保への取り組みを行っていく必要がある。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-32 木材利活用の推進と特用林産物の生産振興	担当課	農林振興課
事務事業	名称	魅せる登米材活用促進事業		
	目的・意図	地域産材を使用した木造在来工法による住宅等の新築、増築又は購入する者に対し、市がその一部を助成することにより、木材需要の拡大を図り、林業の活性化、木材産業及び建築関連産業の振興を推進するもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
本事業を利用した住宅着工戸数	戸	11	19	20	172.7	20

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
市内産木材使用量	単位	400	400	400	400	400	67.5
	m	実績	155	270			
算式・説明	補助金で建設した住宅のうち、登米市産木材を利用した量						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
市内産木材使用量	未達成	前年度からは大幅に増加となったものの、材料高騰などによって、戸建て住宅の着工件数が減少しており、目標値には届かなかった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市内建築関係者には、市内産木材を使用することにより補助金が交付されることから、大手ハウスメーカーとの差別化を図る意味で、魅力的な制度となっている。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	令和2年度の要綱改正によって、建築後、12カ月以内に補助金申請できることとしたため、仮に当該年度に予算を使い切っても翌年度に支払うことが可能であることから、申請者にとって利用しやすくなっている。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	令和4年度から森林環境譲与税を活用することで、一般財源の縮減に努めているほか、補助金の算定に当たっては市内産木材の使用量等で異なることから、適正な負担である。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	書類審査と現地確認で効率的な体制となっている。市の補助金であり、外部委託は適さないと思われる。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	資材価格や建築費高騰の影響により、戸建て住宅の着工件数が減少しており、市内産木材使用に大きく影響しているものと思われることから、国内経済の回復に期待する。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	広報とめへ継続して掲載するほか、他の媒体を活用しながら、事業のPRに努める。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-31 森林整備の推進と木材生産加工流通体制の整備	担当課	農林振興課
事務事業	名称	市有林における森林吸収 J - V E R プロジェクト推進事業		
	目的・意図	登米市の森林整備に貢献したい企業が、市有林の二酸化炭素吸収量クレジットを購入し、その販売代金を市有林の育成・整備に充当することにより、木材価格の低迷等厳しい情勢が続く林業の新たな収入源となり、今後継続して市有林の健全な育成が図られる。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
販売件数	件	16	13	20	81.3	20

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
市有林の二酸化炭素吸収量クレジットの販売数量	単位	目標	350	350	350	350	350	57.4
	t/CO2	実績	314	201				
算式・説明	市有林の二酸化炭素吸収量クレジットの販売量							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
市有林の二酸化炭素吸収量クレジットの販売数量	未達成	クレジットの購入については、企業業績に左右されることから、新型コロナ等の影響も推測される。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	持続可能な開発目標（SDGs）や政府の2050年にカーボンニュートラルを達成する等の目標達成に向けて、社会的ニーズは高まってきている。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	企業業績に左右されるため、景気動向を注視する必要があるが、SDGs やカーボンニュートラル達成目標の設定により、増えることが見込まれる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	コストについては、クレジットを取得の際に必要なもので、残1,461 t / CO2 の販売終了までは、コストの変化はないものと考えている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	市で直接販売しており、販売に当たっては、仲介業者を通しての購入も行われている。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	年度によって販売数量が大きく異なり、企業の業績に左右される部分もあり、見通しが難しい。しかし、持続可能な開発目標（SDGs）や政府の2050年にカーボンニュートラルを達成する等の目標達成に向けての表明があり、世間の関心は高まっており、都市圏の企業等からの問い合わせもあることから、企業として政府の目標を前倒して達成しなければならないとの動きが出ているため、景気の動向にもよるが、増加が見込まれると思われる。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	今後、販売が完了するまでに次のクレジットの用意をする必要があるものと思われる。販売の機会が途切れると定期的に購入している企業が離れる可能性もあり、継続したクレジット販売が求められる。政府によるカーボンニュートラルの目標値が設定されたことは、販売チャンスと捉えている。 また、市直接販売からカーボン・オフセットに係るオフセットプロバイダー（創出、活用を支援する）に委託する方法もあるものと思われる。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-31 森林整備の推進と木材生産加工流通体制の整備	担当課	農林振興課
----	----	-----------------------------	-----	-------

事務事業	名称	市有林森林認証取得事業
	目的・意図	木材流通の大きな流れとして、国際イベント関連施設等の建築の際使用される木材は、国際的な森林認証を受けていることを条件として利用が進んでいくことが予想されることから、本市においても、市有林等市内森林の森林認証の取得に向けた取り組みを進めるもの。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
登米市森林協議会森林認証面積	ha	9,167	9,162	7,809	99.9	10,000

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
認証材供給量	単位	目標	30	33	33	33	33	42.4
	km ³	実績	14	14				
算式・説明	認証材の供給量							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
認証材供給量	未達成	認証材の供給については、取扱事業所の拡大を図る必要があり、新たな販路拡大に繋がる取り組みが必要である。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	他産地との差別化や付加価値を高めることが重要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	他産地との差別化や付加価値を高めることが重要である。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	森林認証取得に係る経費については、森林所有者が面積に応じた負担をして実施している。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	市有林の認証も多く、現在の状況が最適である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	木材価格の低迷が認証材の活用についても大きく作用しており、ウッドショックで一時的に値上がりした木材価格も、海外産木材の輸入再開に伴い、需要が減少したことで、以前の価格に戻っている。また、材料高騰などによって、戸建て住宅の着工件数も減少しており、認証材の活用には影響が出ているものを思われることから、今後の経済状況の改善が期待される。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	木材価格の上昇が見込めると、伐採適期に到達している森林が多い登米市には有利に働くと思われる。他産地との差別化や付加価値を高めることが認知されている森林認証材においては、認証林面積の拡大を図り、供給量を増加させる必要がある。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-31 森林整備の推進と木材生産加工流通体制の整備	担当課	農林振興課
----	----	-----------------------------	-----	-------

事務事業	名称	森林認証取得支援事業
	目的・意図	市内製材、加工業者及び木材販売流通業者のCOC認証の取得に対して支援を行うことにより、森林認証材の供給体制を構築し、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連施設等市内外での活用を通じて、森林認証材及び森林認証製品の販路拡大による市内産木材の需要拡大を図る。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
COC認証取得業者数	社	4	2	2	50.0	4

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
COC認証取得業者数	単位	6	6	6	6	6	33.3
	社	4	2				
算式・説明							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
COC認証取得業者数	未達成	COC認証が直接的に販売価格に影響しないとの理由で、認証の継続を行わない事業所もあり、COC認証の認知度の向上により販売価格が向上する取り組みが必要と思われる。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	国際認証であり、他産地との差別化が図られる等メリットは多い。東京オリンピックの施設等で使用されたことから注目されたものの、認知度が低いと思われ、COC認証に至らない状況である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	東京オリンピックの建築材等で注目を浴びたが、認知度が低く期待値には届かなかった。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト削減度	A 節減されている	令和3年度から補助金が1/2から1/3に減額となったことに伴い、負担割合が増額となっている。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	令和3年度の補助金減額に伴い、認証取得（継続）に係る費用負担が高額であることから、令和3年度の4社から令和4年度は2社となった。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	令和2年度までは徐々に認証取得業者が増えていたものの、認証取得（継続）に係る補助金の減額に伴い、認証取得業者が4社にとどまっている。 認証された製品は、他産地との差別化が図られるなどメリットが多く、産地の付加価値が高まることで、有効な取り組みであることは認知されているところであり、今後も認証制度に取り組む業者を増やす取り組みが必要である。						
今後の方向性と 改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	COC認証による、木材市場価格の上昇を期待するとともに、認証取得業者の目標到達には、認証取得に係る費用負担の軽減などを森林環境譲与税を活用して行うなどの取り組みの検討が必要である。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-32 木材利活用の推進と特用林産物の生産振興	担当課	農林振興課
事務事業	名称	2020東京オリンピック・パラリンピック認証材提供事業		
	目的・意図	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、選手村に設けられた「ビレッジプラザ」について、本市認証材（4㎡）をはじめ、全国から応募した認証材を使用して建設された。この取り組みを通じて、本市の森林・林業の取組や認証材をPRするとともに「ビレッジプラザ」に提供した木材は令和3年度に本市に返却され、レガシーとして後利用する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
本市認証材の提供が決定	-	-	-	-		-

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
オリンピックレガシーとしての活用	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-				-
算式・説明							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
オリンピックレガシーとしての活用	未達成	令和4年度において、返還木材の活用について公募を行い、最優秀賞について、令和5年度に制作を行う。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	ビレッジプラザの木材については、県内で唯一登米市のみが提供しており、オリンピックレガシーとしての活用の取り組みが必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	令和4年度に返還木材の活用方法の公募を行い、決定している。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト削減度	B 変わりはない	公募により決定した活用方法について、令和5年度に製作を行う予定である。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	市内の林業関係者の協力により、本市の森林・林業の取り組みを広くPRできたものと考えられる。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	返還木材の活用デザインは、公募Webサイトの登竜門に掲載するなど広く公募を行い、応募された17作品の中から選定したもので、登米市の公共施設に幅広く設置することで、オリンピックレガシーとしての役割を果たし、登米市産材の普及拡大に繋がると評価されたもの。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	令和5年度において製作した「みんな集まれ（テーブルinチェア）」について、令和5年9月下旬に各総合支所に設置した。残りの返還木材については、今後建設する公共施設等に活用する予定としている。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-28 農業生産の振興	担当課	農林振興課
事務事業	名称	環境保全型農業直接支払交付金事業		
	目的・意図	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、取組に係る追加的なコストに対し支援し、農業の持続的な発展に貢献する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
取組面積	ha	1,180	1,129	1,176	95.7	1,253

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
取組面積	単位	目標	1,272	1,372	1,472	1,572	1,672	82.3
	ha	実績	1,180	1,129				
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
取組面積	未達成	年度途中に取り組みを中止するほ場もあり、目標（R4までは取組申請面積）に達しなかった。R5年度以降も、国において策定した「みどりの食料システム戦略」の目標を目指し取り組むもの

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	R3.5月に国が策定した「みどりの食料システム戦略」で目指す、CO2ゼロエミッション化の実現等の取組のひとつとして、今後、より一層の事業推進が必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	国の試算では、本事業の取組が温室効果ガス排出削減に貢献していることが示されており、2050年までに目指す目標達成に向け、社会的なニーズは一層高まっていくことが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	D 把握できてない	
コスト	コスト節減度	C 節減されていない	取組みに対する掛かり増し経費分を支援しているが、取組面積が増加すれば支援額は増加する。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	他自治体の取組を参考としながら、外部委託できる業務等を検討し、より効率的な体制、方法で実施する。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	<p>支援活動対象には、堆肥の施用や秋耕など、本市の農業者が現状で行っている取組で該当する取組もあるが、平成30年度から要件化された国際水準GAPの実施などの対象農業者となる要件が追加されたことにより、近年、支援対象とされた取組面積は横ばいとなっている。</p> <p>また、支援する交付金額は、国の予算額に応じて減額調整されることもあるため、取組農業者への情報提供の徹底と申請書類等の事務的指導が必要である。</p>						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 民間・市民協働 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止						
	<p>「みどりの食料システム戦略」と一体的な事業推進が求められ、目標の達成には、生産、加工・流通、消費など、生産する農業者以外の取組が重要となっている。</p> <p>国の動向を注視しつつ、取組面積の拡大に努める。</p>						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-35 商業の振興	担当課	地域ビジネス支援課
事務事業	名称	中小企業振興資金保証料補給金		
	目的・意図	信用保証料を市が補給することによって、市内中小企業者の負担軽減を図り、円滑な資金調達を支援する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
中小企業振興資金保証料補給件数	件	138	132	148	95.7	144

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
中小企業振興資金保証料補給金額	単位	目標	22,123,775	21,866,609	27,600,000	26,100,000	26,100,000	100.0
	円	実績	22,123,775	21,866,609				
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
中小企業振興資金保証料補給金額	達成	新型コロナウイルス感染症の国の政策により、R2年度は利用件数が大幅減。R3年度以降についてもコロナ禍前の水準には至っていないが、上昇傾向にある。国の融資政策が返済時期を迎えることから、本制度の重要性は高いと見られる。一方、景況により融資件数が変動することから、ニーズ把握や目標設定が困難。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	融資に係る保証料について、市が全額負担することにより、資金繰りの安定化や設備投資に係る資金調達の際に、中小企業者の負担軽減が図られる。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	経済状況や他の融資施策等によって、本制度の利用状況（ニーズ）は大きく変わることから、今後の利用推移を予測することは困難であり、目標設定は不確実性が高い。
	市民ニーズの傾向	D ニーズの把握は困難である	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト削減度	B 変わりはない	本制度は保証料を全額市が負担することで、中小企業者への支援に寄与しているものであり、負担割合は適切と判断。一方、利用件数は経済状況や他の融資施策等によって変動することから、コスト設定は不確実性が高い。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	本制度は「市町村中小企業振興資金保証制度」に関連するものであり、本市が金融機関、商工会と連携を図り、中小企業者の経営支援をすべきである。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	本制度は経済状況や融資施策等によりニーズが大きく変動する。R2年度の国の融資施策により、振興資金融資の利用件数が低水準となっているものの、その融資施策が返済開始時期を迎えることから、特に業況が回復していない中小企業等については、本制度を改めて利用することが予測される。そのため、コロナ禍前の水準まで回復した場合には、財源の確保が課題となる見込み。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	コロナや社会情勢等による中小企業者の業況は依然厳しいものであり、経済活動や雇用を維持する観点から、保証料補給による中小企業者への支援は不可欠である。今後も金融機関、商工会と連携し、中小企業者の事業継続等支援を図る。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-35 商業の振興	担当課	地域ビジネス支援課
事務事業	名称	中小企業振興資金利子補給金		
	目的・意図	融資を受けた市内中小企業者が金融機関に対して支払った利子額の一部を市が補給することにより、市内中小企業者の負担軽減を図り、経営の安定を支援する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
中小企業振興資金融資利率	%	1.7	1.7	1.7	100.0	1.7

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
中小企業振興資金利子補給金額	単位	13,430,477	6,897,637	6,500,000	6,200,000	6,200,000	100.0
	円	実績	13,430,477	6,897,637			
算式・説明	融資に係る利子の一部を補給した額						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
中小企業振興資金利子補給金額	達成	R2年度のコロナ対策（上乘せ支給）がR4年度で終了。多くの中小企業者の負担軽減について支援が行えたものと判断。一方、景況により融資件数が変動することから、ニーズ把握や目標設定が困難。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	融資に係る借入金利子について、市が一部補給することにより、中小企業者の負担軽減が図られる。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	経済状況や他の融資施策等によって、本制度の利用状況（ニーズ）は大きく変わることから、今後の利用推移を予測することは困難であり、目標設定は不確実性が高い。
	市民ニーズの傾向	D ニーズの把握は困難である	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト削減度	B 変わりはない	本制度は貸付開始から12ヶ月間の利子を市が半額負担することで、中小企業者への支援に寄与しているものであり、負担割合は適切と判断。一方、利用件数は経済状況や他の融資施策等によって変動することから、コスト設定は不確実性が高い。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	本制度は「市町村中小企業振興資金保証制度」に関連するものであり、本市が金融機関、商工会と連携を図り、中小企業者の経営支援をすべきである。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	本制度は経済状況や融資施策等によりニーズが大きく変動する。事業者支援のため、R2年度にコロナ禍の影響を受け事業収入が減少した中小企業者に対し、拡充した利子補給（補給期間延長等）を実施したが、R4年度で拡充分の補給が終了（拡充分の財源は国の地方創生臨時交付金）。現状、新規利用に比較し、保証条件等変更（利子補給の対象外：期限延長、元金返済据置等）の申し込みが増加している。R2年度の国の融資施策により、振興資金融資の利用件数が低水準となっているものの、その融資施策が返済開始時期を迎えることから、特に業況が回復していない中小企業等については、本制度を改めて利用することが予測される。そのため、コロナ禍前の水準まで回復した場合には、財源の確保が課題となる見込み。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
コロナや社会情勢等による中小企業者の業況は依然厳しいものであり、経済活動や雇用を維持する観点から、利子補給による中小企業者への支援は不可欠である。また、本市振興資金融資の借入利率については現状1.7%と県内市町村の中でも低位であるが、景況を的確に把握し、金融機関等と十分な調整を行いながら利率の変動にも柔軟に対応していく。今後も金融機関、商工会と連携し、中小企業者の事業継続等支援を図る。							

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-38 雇用対策・企業誘致の推進	担当課	地域ビジネス支援課
----	----	--------------------	-----	-----------

事務事業	名称	高齢者就業機会確保事業補助金		
	目的・意図	定年退職後など的高齢者の就業機会を確保し、社会参加促進と地域に密着した仕事を安定的に供給できる組織の形成を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
高齢者就業機会確保事業補助金	千円	24,875	24,500	24,500	98.5	24,500

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
シルバー人材センター就業人員数	単位	目標	65,350	67,904	67,904	67,904	67,904	98.9
	人	実績	67,232	67,177				
算式・説明	登米市シルバー人材センターの就業人員数（年間）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
シルバー人材センター就業人員数	未達成	再雇用や職種選択の幅が広い定年退職者が増え、会員数が減少傾向、平均年齢が上昇傾向にある。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	高齢者の就業機会の確保及び安定的な仕事の供給に結び付くものであり、市が積極的に関与すべき分野・事業である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	社会情勢を踏まえている事業であり、高齢者の就業機会の確保による社会参加促進を図る支援として有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	令和元年度から令和4年度までの4年間で補助金額を段階的に1,500千円減額し、維持的な支援ができるよう見直しを行っている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	高齢者等の雇用の安定等に関する法律により、市として就業機会を提供するシルバー人材センターの育成する責務がある。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	<p>会員数の増加、受託事業の拡大に努めているが、再雇用や職種選択の幅が広い定年退職者が増え、会員数が減少傾向、平均年齢が上昇傾向にある。</p> <p>また、派遣事業の拡大などにより、事務局の事務量の増加やインボイス制度の開始による課題がある。</p>					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	<p>新規会員の増加と既存会員の継続に向け、会員相互の技術や知識を継承するなど、魅力ある組織づくりを行う必要があることから、今後も継続的に支援を行い、高齢者の就業機会の確保に努めていく。</p>					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-33 起業・創業、市内企業の新規事業への支援	担当課	地域ビジネス支援課
----	----	---------------------------	-----	-----------

事務事業	名称	ビジネスチャンス支援事業
	目的・意図	市内事業者が行う商品開発、販路開拓、加工施設整備、店舗改修等の新たな事業の展開や先進的な技術等を取り入れた新規参入者の起業・創業を支援することで、活力ある地域づくりを推進し、地域内発型の経済活性化を図る。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
ビジネスチャンス支援事業補助金 当初予算額	千円	10,882	8,369	8,814	76.9	8,789

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
ビジネスチャンス支援事業活用件数	単位	目標	21	13	13	14	14	138.5
	件	実績	28	18				
算式・説明	ビジネスチャンス支援事業による支援件数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
ビジネスチャンス支援事業活用件数	達成	<p>創業支援については、事業の実現性・収益性が確保された事業計画の作成が必要なこともあり、当該年度の応募は無かった。空き店舗活用支援は、前年度まで実施していた賃借料の助成が廃止となり、店舗改修のみの助成となったため、新規活用は1件にとどまった。</p> <p>しかしながら、産業支援のニーズが依然として高く、今年度については上半期終了をもって、ビジネスチャンス支援事業の予算が不足する状況であり、次年度への活用を促す状況であった。限られた予算の中で最大限の支援を行うとともに、国・県や関係機関の支援の活用も促進するなど、地域経済の活性化のため、産業の育成できるよう努めていく。</p>

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	地域経済活性化を図るために、一次産業や地域の商工業に関連した新しいビジネスの創出を促し、活力ある経営体の育成や起業を推進する必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	A 目標を上回った	ハード・ソフト両面にわたる支援へのニーズは、起業だけでなく、事業のステップアップを図る事業者からも高く、今後も増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	事業内容・交付限度額を見直し、財政健全化に寄与している。今後も活用状況等を踏まえて支援メニューを見直し多様化するニーズに対応して支援を行っていく。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	官民連携による「産業支援組織・ビジネスサポートセンター」等の専門的な支援組織の構築及び財源が確保できれば委託は可能
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	<p>新規補助事業活用者の掘り起こしのため、支援策の利用要件やメリットの更なる発信・周知を図る。あわせて、事業者のステップアップを支援するため、関連する国・県の事業も活用いただくように周知が必要である。</p> <p>補助金の交付・活用をゴールとせず、補助事業後の状況把握や経営の課題解決などフォローアップに取り組む。</p>						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	<p>ハード・ソフト両面にわたる支援を行う本事業へのニーズは高く、効率的な予算配分と市内事業者使いやすい事業とするため、利用者ニーズに即した各支援メニュー内容の見直しを行うとともに、市ホームページや産業振興メールマガジンなどにより広く事業のPRに努める。</p> <p>また、目標値の現実的な設定・事業計画のブラッシュアップなど構想段階のサポートからフォローアップまで、事業者の経営基盤の強化に向けた切れ目のない支援に取り組む。フォローアップについては、令和3年度より回数を増加して調査しており、調査時には補助事業を活用して取得した財産の管理方法も再度周知を行い理解を促す。</p>						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-30 産地の魅力向上と農畜産物の消費の拡大	担当課	地域ビジネス支援課
----	----	--------------------------	-----	-----------

事務事業	名称	登米ブランド推進事業
	目的・意図	登米地域の農業の特色である環境保全型農業と耕畜連携の資源循環型農業を産地づくりの中核に据え、全国的な認知が期待できる品目を認証することで地域の食材価値と産地の魅力の向上、販路拡大、知名度アップを図る。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
登米ブランド認証品目	品	10	9	10	90.0	11

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
登米ブランド認証品販売額	単位	4,777,253	4,777,253	4,777,253	4,777,253	4,777,253	68.9
	千円	実績	3,484,888	3,290,683			
算式・説明	登米ブランド品販売実績（年間）						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
登米ブランド認証品販売額	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、商談会が中止となり、新規顧客を獲得できなかったほか、商品受注先が閉店するなどし、売上が減少している。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市と生産者が協力して地域ブランドとして認証することで、メリットを地域で共有でき、地域全体の活性化にもつながる。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	農畜産物に付加価値を付け高い品質を示すことで、高品質な素材を求める小売店やレストランなどの契約締結に繋がるなど販路拡大を狙える。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	現在、市として金銭的な支援を行ってはいないが、今後は、物価の高騰次第ではあるが、登米ブランドの魅力を発信し、販路拡大に繋げるために係る経費の一部を市費で負担し、支援する考え方も必要ではないかと考える。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	登米ブランドの考え方・進め方を一部見直す必要があるが、産地の魅力を発信することが市としての責務であり、外部に委託して行う事業ではないと考えられる。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	市内の生産者や加工業者などに積極的に登米ブランドの認証を働きかけているが、認証件数は伸び悩んでいる状況にある。要因としては、登米ブランド認証品のメリットが上手く伝えられていないことが挙げられる。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	現取り組みの見直しを図るほか、競合商品に打ち勝てる新たな登米ブランド認証品を発掘し、生産者等の収益や地域活性化の規模拡大に繋げられる事業としての定着を図る。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-30 産地の魅力向上と農畜産物の消費の拡大	担当課	地域ビジネス支援課
----	----	--------------------------	-----	-----------

事務事業	名称	登米市産食材利用促進販路拡大事業
	目的・意図	市内食関連企業、農業法人等の米、食材の販路開拓の取組への支援や産地としての魅力の発信を通じて、首都圏、仙台圏等の食関連事業者（ホテル・旅館業、飲食業、食品流通業、食品製造業、学食等）等における登米産の米・食材の取扱量の拡大と産地の魅力の情報発信を図るもの。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
営業件数	件	22	20	30	90.9	40

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
登米市食材利用実績	単位	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	98.5
	目標 千円 実績	85,091	98,493				
算式・説明							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
登米市食材利用実績	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、首都圏・仙台圏等の実需者へ積極的な営業活動を実施し、またホテルのシェフなどを市内生産現場へ招へいた結果、実績額で前年度を上回ることができた。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市が積極的に実需者を訪問し、実需者と農畜産物生産者とのマッチングを支援することで、同生産者の所得向上に繋げることができる事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	コロナウイルス感染症の影響により、販路が減少したことに伴い、今後もニーズは増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	ホテルや食品関連事業者が実施するフェアに積極的に参加し、市産食材をPRし販路拡大を図ることが必須である。その際、サンプル品の提供や市職員の営業に係る旅費は避けることができない状況にあり、コストの増は避けられない。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	市産食材をPRし、販路拡大を図ることは、地域を知り尽くす市職員の責務であり、委託する事業ではない。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	要因の一つとして、市産食材の認知度がまだまだ低く、産地としての情報も十分に実需者や消費者サイドに届いていない状況にあることから、プロモーション活動を充実させる必要がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	県東京事務所や観光事業所との連携、Withコロナ時代に対応した新たな取り組みを検討し、ホテル等の多様な需要者と農産生産者や農業団体とのマッチングを支援し、同生産者等の所得向上に繋げる事業として取り組んでいく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-38 雇用対策・企業誘致の推進	担当課	地域ビジネス支援課
----	----	--------------------	-----	-----------

事務事業	名称	企業立地促進事業		
	目的・意図	企業立地の促進を図るため、市内に事業所を立地する企業に対し、必要な奨励措置を講ずることにより、産業の振興と雇用の拡大に寄与する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
企業立地奨励金交付額	千円	484,916	525,929	296,603	108.5	101,090

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
誘致企業数	単位	22	24	25	26	27	79.2
	社	19	19				
算式・説明	合併以降に市が誘致企業数（累計）						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
誘致企業数	未達成	新たな企業誘致には至らなかったが、引き続き県と連携しながら立地企業の情報収集に努め、企業訪問等により折衝を行っていく。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市民全体の利益に結びつくものであり、市が積極的に関与すべき分野、事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	企業の立地又は業務の拡張により、地域経済の活性化と雇用の拡大につながることから、有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	交付限度額を見直し、財政健全化に寄与するとともに、持続可能な奨励金体制による企業支援を図っている。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	企業誘致を積極的に推進する優遇施策として、現在の体制、方法が妥当である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	奨励金の優遇施策と合わせ、三陸縦貫自動車道とみやぎ県北高速幹線道路の整備による交通アクセスの優位性や生活環境等についても積極的にPRしながら、企業誘致活動に取り組む必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	地域企業の活性化と働く場の確保に向け、県や関係機関と連携しながら、積極的な企業誘致活動を継続し、長沼第二工業団地への早期立地に取り組む。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-37 工業の振興	担当課	地域ビジネス支援課
事務事業	名称	企業活動支援事業		
	目的・意図	市内企業に対する人材確保支援として、市内企業と大学等との情報交換会や、大学・高専・高校などの生徒を対象とした就職ガイダンスを開催し、市内企業の人材確保につなげることで、継続的な企業経営と産業人材の育成を支援する。 また、各種セミナー等への参加や企業訪問などにより、新規企業誘致につなげる。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
就職ガイダンス参加生徒数	人	—	199	220	—	250

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
就職を希望する新規高等学校卒業者の登米市への就職割合	単位	50	50	50	50	50	90.8
	目標	47	45				
算式・説明	就職を希望する市内高等学校の新規卒業者の市内への就職割合（年間）						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
就職を希望する新規高等学校卒業者の登米市への就職割合	未達成	新規高等学校卒業者の就職は、市内よりも市外への就職が多い状況となっており、昨年度より割合は若干下がったが、令和2年度の36%と比較して高い割合を維持している。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市内企業の人材を確保し、継続的な企業経営と産業人材の育成につながるものであり、市が積極的に関与すべき分野、事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	市内企業の人材確保と若者の定住促進が図られることから、有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	持続的に企業活動を支援していくため、事業内容を見直しながら取り組みを進めている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	事業の実施には、市内企業及び高校等のニーズを把握し、調整を図る必要があることから、現在の体制、方法が妥当である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、地元就職への傾向が高まっているなか、企業情報ハンドブックや企業ガイドブックを作成し、各高校や市内中学校へ配布するとともに、市ホームページへ企業紹介動画を掲載するなど、市内企業の情報発信に取り組み、積極的に就職活動を支援したことが地元企業への就職につながったものと捉えている。今後、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げとなったことによる地元離れにならないよう取り組んでいきたい。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	就職ガイダンスの参集範囲は、市内高校や大学、専門学校のほか、近隣の栗原市、大崎市、南三陸町の高校へ参加案内を行っているが、今後は通勤圏が広い本市の特徴を活かし、石巻市や気仙沼市、一関市などの高校へも幅広く声掛けを行い、市内企業への就職につながるよう取り組んでいく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-06 生涯学習の推進	担当課	生涯学習課
事務事業	名称	学校・地域教育力向上対策事業		
	目的・意図	子どもが健やかに心豊かに育まれる教育環境を整備するため、地域住民が学校を支援するシステムを構築し学校の教育活動の充実を図るとともに、子どもと地域住民との信頼を深めるため、学校・地域が連携し一体となった事業を進めていくもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
学校支援ボランティア登録者数	人	497	459	500	92.4%	500

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
学校支援ボランティア派遣回数	単位	目標	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	89.6
	回	実績	5,791	5,827				
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
学校支援ボランティア派遣回数	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校側からボランティアへの依頼件数が少なくなったことから、派遣回数が減少した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	学校、地域、家庭の取組を充実させ、地域ぐるみで子どもたちを育成することは今後も重要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	今後も地域が学校を支える体制についての充実が期待されている。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	学校支援については無償ボランティアで実施していただいている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	各教育事務所に配置している協働教育地区コーディネーターが、学校とボランティアの架け橋となり、ボランティア派遣について調整を行った。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、子供たちとのふれあいの活動が少なくなったが、登下校安全確保や図書整理などの学校支援のため、ボランティアや保護者に協力を呼びかけ、地域一帯で学校のサポートを行った。しかし、新型コロナウイルス感染症の収束が見えないことや高齢を理由に、年度更新を行わないボランティアが見られたことで、登録者数が減少した。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	これまでの学校支援で培ったボランティアとのネットワーク、学校との信頼関係を強固なものとしながら、地域住民や保護者の学校支援活動に対する理解を深め、多様化する学校現場のニーズに対応できるほか、コロナ禍で減少していたボランティア派遣の回数が増加すると見込まれることから、地区コーディネーターを中心に、新たなボランティアの確保を図る。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-06 生涯学習の推進	担当課	生涯学習課
事務事業	名称	放課後子ども教室事業		
	目的・意図	全ての小学生を対象に、放課後の安心・安全な居場所を確保し、地域住民の参画を得て体験活動や地域住民との交流活動を行う「放課後子ども教室」を開設する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
放課後子ども教室の開設校	校	11	11	12	100%	13

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
放課後子ども教室利用者数	単位	目標	435	435	435	435	435	23.7
	人	実績	278	103				
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
放課後子ども教室利用者数	未達成	令和4年度は毎日開催教室を下校時刻までの運営としたことから、これまでの6時半までの保育が必要な児童が放課後児童クラブに登録したため、登録者数が減少した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	地域住民との交流活動を実施することで、地域への愛着と健全な成長が見込まれる。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	運営時間を短縮したことから、子ども教室ではなく放課後児童クラブに登録する児童が増え、目標に至らなかった。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	毎日開催の6教室については、令和5年度以降、定期開催での運営とすることから、経費が削減する見込である。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	令和4年度から放課後児童クラブがすべての小学校に整備されたことから、当事業で実施していた預かり保育機能はなくなり、今後は定期開催のみの運営とする。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、4教室では開催を見送ったが7教室で事業を開催し、放課後児童の安心・安全な居場所の確保に努めた。 放課後児童クラブが学区内に設置されていなかった6教室については、放課後児童クラブ機能を補完するため、本来の事業の趣旨を超える時間帯で運営していたが、すべての学区に放課後児童クラブが設置されたことから、令和4年度は下校時刻までの運営とした。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	放課後児童クラブとの一体、連携した運営に向けて、放課後児童クラブ機能を補完していた6教室に放課後児童クラブが設置されたことから、令和4年度は下校時刻までの運営とし、本来の事業目的に沿った機能分担を進めた。令和5年度からはすべての教室で定期開催とし、持続可能な事業への転換を図っていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-07 スポーツ活動の推進	担当課	生涯学習課
事務事業	名称	スポーツ競技会開催支援事業		
	目的・意図	スポーツ競技会の開催を支援し、競技力の向上等、スポーツ活動の推進を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
競技スポーツの推進を図る、市内スポーツ競技会の開催支援	人	534	422	2,000	79.0	2,000

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
スポーツ競技会参加者数	単位	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	21.1
	人	実績	534	422			
算式・説明	本事業活用大会参加者数（令和5年3月31日現在）						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
スポーツ競技会参加者数	未達成	感染対策に留意した、スポーツの維持・継続に向けて、施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドラインや、各競技別に作成しているガイドライン等を徹底しながらスポーツイベントを開催した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	スポーツ基本法（地方公共団体の責務（第4条）、地域におけるスポーツの振興のための事業への支援等（第21条）、地方公共団体の補助（第34条））をはじめ、本市の教育振興基本計画に競技力向上の支援を位置づけている。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	スポーツ活動の広がりに向けて、新たな競技会等の拡充が期待できることから、有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	「補助金見直し方針」に基づき、事業コスト見直しを行い定額助成から実績助成へ交付要綱を改正済み。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	スポーツ基本法第21条、第34条に規定する市の支援として事業実施していることから、外部委託は想定していない。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、スポーツ大会等の開催が減少したこともあり補助申請は3件であった。課題としては、事業を効果的に運用できるよう、今後は各競技団体等へ時期をみて事業の周知を行う。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	スポーツ活動における継続的な支援を行うとともに、既存事業とともに新たな大会開催の支援策として、競技スポーツの推進と交流人口の拡大が図られるよう、社会体育団体等との連携を強化しながら、当事業の周知や活用に努めていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-07 スポーツ活動の推進	担当課	生涯学習課
事務事業	名称	総合型地域スポーツクラブ育成事業		
	目的・意図	市民誰もがいつでも気軽にスポーツを楽しむことが出来る「総合型地域スポーツクラブ」の活動を支援することで、地域住民の健康増進と体力の向上、健康寿命の延伸を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
地域スポーツ活動の振興（総合型地域スポーツクラブ事業参加者数）	人	42,201	49,788	65,500	118.0	65,500

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
会員数	単位	目標	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	80.7
	人	実績	8,252	7,669				
算式・説明	総合型地域スポーツクラブの会員数（令和5年3月31日現在）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
会員数	未達成	事業への参加者数は前年度より増加となったが会員数は減少した。会員減少については、新型コロナウイルス感染症による外出控えによる運動離れが要因と考えられる。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	スポーツ基本法（地方公共団体の責務（第4条）、地域におけるスポーツの振興のための事業への支援等（第21条）、地方公共団体の補助（第34条））をはじめ、本市の教育振興基本計画にスポーツ団体へ支援を位置づけている。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	コロナ禍の影響が生じる前までは、事業参加者数、会員数とも増加傾向であった。今後は新たな生活様式なども取り入れたスポーツ活動などにより、会員数の回復も期待できることから、有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	財政健全化中期行動計画により、各クラブに全市的な取り組みに協力をいただく中で、令和6年度まで段階的な補助金の抑制を図る予定である。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	スポーツ基本法第21条、第34条に規定する市の支援として事業実施していることから、外部委託は想定していない。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	課題としては高齢化などによる会員数の減少による自主財源の不足や、次世代の後継者育成、各地域における地盤づくりの強化などがあげられていることから、総合型地域スポーツクラブの持続可能な取組につなげられるよう調査・研究を進めていく。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	今後も各スポーツクラブの持続的発展による生涯スポーツによる市民の健康増進や生活の潤いにつながるよう、巡回訪問による事業内容や活動成果、課題などの情報を収集し、魅力ある事業や各課題等の情報を共有しながら、各クラブの取組を支援していく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-07 スポーツ活動の推進	担当課	生涯学習課
事務事業	名称	登米市体育協会支援事業		
	目的・意図	当協会の運営を支援し、本市における生涯スポーツ、競技力の向上を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
市体協への加盟人数	人	3,990	4,006	4,500	100.4	4,500

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
市体協への加盟人数	単位	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	89.0
	人	実績	3,990	4,006			
算式・説明	地区体協等加盟人数（令和5年3月31日現在）						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
市体協への加盟人数	未達成	市民の体力・運動能力の向上につながるよう、加盟団体の活動支援など、地域のスポーツ振興及び競技力の向上に寄与しているが、加盟人数は前年度と同数であった。近年の少子化等の影響などにより、加盟団体及び人数は減少傾向にある。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	スポーツ基本法（地方公共団体の責務（第4条）、地域におけるスポーツの振興のための事業への支援等（第21条）、地方公共団体の補助（第34条）をはじめ、本市の教育振興基本計画にスポーツ団体へ支援を位置づけている。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	新たな競技種目の加盟や生涯スポーツの推進、競技力向上等につながっていることから、有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	財政健全化中期行動計画により、当団体に全市的な取り組みに協力をいただく中で、令和6年度まで段階的な補助金の抑制を図っている。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	スポーツ基本法第21条、第34条に規定する市の支援として事業実施していることから、外部委託は想定していない。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン等を徹底しながら、21競技団体で37事業を開催し、競技力の向上と生涯スポーツの振興を図った。 課題としては少子化、指導者の高齢化等の影響により、加盟団体及び各団体の会員は例年減少傾向にある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	各課題について、市体協及び関係団体と情報を共有するとともに解決に向けた協議を進め、競技力の向上、生涯スポーツの振興により、健康増進に対する取組を支援していく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-07 スポーツ活動の推進	担当課	生涯学習課
事務事業	名称	登米市スポーツ少年団本部支援事業		
	目的・意図	登米市スポーツ少年団相互の連絡調整を図り、心身ともに健全な青少年を育成する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
スポーツ少年団活動による青少年の健全育成(小学生)	%	22.9	23.1	26.7	100.9	27.7
スポーツ少年団活動による青少年の健全育成(中学生)	%	41.9	40.1	45.0	95.7	45.0

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
スポーツ少年団加入率(小学生)	単位	目標	26.3	26.7	26.7	27.7	27.7	86.5
	%	実績	22.9	23.1				
算式・説明	スポーツ少年団登録率(小学生)(令和5年3月31日現在)							
スポーツ少年団加入率(中学生)	単位	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.2	89.1
	%	実績	41.9	40.1				
算式・説明	スポーツ少年団登録率(中学生)(令和5年3月31日現在)							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
スポーツ少年団加入率(小中学生)	未達成	加入率については小学生はほぼ横ばいであったが、中学生は減少している。長期間の活動自粛や大会の中止等により、活動の機会や練習の成果を発表する場が減少したことや、少子化、指導者不足、指導者の高齢化等により加入率が伸びないと思われる。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	スポーツ基本法(地方公共団体の責務(第4条)、地域におけるスポーツの振興のための事業への支援等(第21条)、地方公共団体の補助(第34条))をはじめ、本市の教育振興基本計画に子どものスポーツ活動の推進を位置づけている。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	今後は中学部活動の地域移行が実施されることから、スポーツ少年団の関わりが重要となる。また、運動機会の確保という点においても有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	財政健全化中期行動計画により、当団体に全市的な取り組みに協力をいただく中で、令和6年度まで段階的な補助金の抑制を図る予定である。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	スポーツ基本法に基づき、子どものスポーツ活動の推進を行政が主になり進めているが、体協組織として活動している例もあり、補助、委託のあり方については更なる協議が必要
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	今後についても、スポーツをしない子供にスポーツが育む力や喜びを伝えるとともに、スポーツを始めるきっかけとなるような情報を広く発信していく。 また、中学生においては部活動の地域移行が当面の大きな課題と考えることから、運動部活動とスポーツ少年団活動の区分けなどについて学校、指導者、保護者等関係者による情報の共有や課題の洗い出しが必要である。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブなどの団体と連携を図り、スポーツ少年団加入率、指導者の資質の向上に向けて、引き続き組織の取組に対して支援していく。 また、中学校における部活動の地域移行における、スポーツ少年団の関わりは大きいと考えることから、学校、指導者、保護者等関係者と情報を共有しながら、スポーツ少年団加入率の向上も含めた調査・研究を進めていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-07 スポーツ活動の推進	担当課	生涯学習課
事務事業	名称	社会体育事業委託事業		
	目的・意図	合併以前から町域毎に開催されてきた各種大会をはじめ、スポーツの価値を享受できる交流事業等について、事業運営を実行委員会等に委託し、地域スポーツの振興を図るもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
スポーツイベントによる市民の健康づくり、競技力の向上、交流人口の拡大	人	320	923	7,500	288.4	7,500

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
大会参加者数	単位 目標	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	12.3
	人 実績	320	923				
算式・説明	社会体育委託事業（10事業）の参加者数（令和5年3月31日現在）						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
大会参加者数	未達成	各実行委員会や主管団体との協議を経て、11の委託事業のうち6事業について感染拡大防止対策を徹底し実施した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	スポーツ基本法（地方公共団体の責務（第4条）、地域におけるスポーツの振興のための事業への支援等（第21条）、地方公共団体の補助（第34条））をはじめ、本市の教育振興基本計画にスポーツ活動の充実にに向けた環境づくりを位置づけている。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	スポーツ事業への参加者回復の期待があることから、有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	財政健全化中期行動計画により、全団体に全市的な取り組みに協力をいただく中で、令和6年度まで段階的な委託料の抑制を図る予定である。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	市体協、各実行委員会へ委託し、旧町域からの事業継続が図られているものの、事業によっては市の協力が求められる。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、大会規模を縮小するなど、各競技別ガイドラインや市主催イベント・会議等の考え方に基づく感染対策への留意、徹底を図りながら6事業を実施することができた。課題としては、事業の中止や延期が続いたことにより、参加者の競技離れが心配される。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	大会の中止や延期が続いたことから、参加者の競技離れが心配される。各事業開催に係る効果的な周知方法なども検討しながらスポーツ交流人口の拡大に努め、今後の事業を推進していく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	学校教育課
事務事業	名称	小学校入学祝金支給事業		
	目的・意図	子育て世帯の小学校等の入学を祝福し、第3子以降の子を監護する保護者に対し小学校入学祝金を支給することにより、子育て家庭を支援する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
支給対象者数（第3子以降の子を監護する保護者）	人	121	109	92	90.1	123

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標						
		実績						
算式・説明	第3子以降の子を持つ保護者全員に通知し、条件（監護している事など）に該当する方全員に支給しているため、成果指標は持ち合わせていない。							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	宮城県内全ての市町村で同様の事業を実施するなど、社会的ニーズは高いと予測される。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	－	負担の大きい多子世帯に対する経済的支援のため、今後もニーズは高く推移すると予測される。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	支給対象者は、令和6年度は増加するものの、少子化に伴い減少が想定されることから、事業費の減少が見込まれる。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めざるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	監護の状況など多くの個人情報を含んでいるため、外部委託は不向きである。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	第3子以降の子を持つ保護者全員を対象とし、条件（監護している事など）に該当する方全員に支給している。周知方法について、市広報紙へ掲載したほか、市立小学校1年生全員に学校を経由し周知し、その他は直接郵送することにより、漏れなく周知することができた。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	本事業は、宮城県の補助事業を活用しながら実施しており、市の少子化対策及び子育て世帯の経済的負担の軽減などに寄与するものと考えられることから、子育て支援策の1つとして、今後も事業継続することが望ましい。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-04 学校教育の充実	担当課	活き生き学校支援室
事務事業	名称	教育支援センター運営事業		
	目的・意図	教育支援センターにおける調査研究・各種研修を通じて登米市内の小中学校及び幼稚園教員の資質向上と学力向上を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
研修事業の開催回数	回	34	32	32	94.1	32

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
研修会等参加者数	単位	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	159.8
	目標						
	実績	1,433	1,918				
算式・説明	教育支援センターが主催・共催した研修に参加した教員等の人数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
研修会等参加者数	達成	各種研修会の企画・運営、市内小・中学校教員から研究員を組織し、「授業力向上研究部」「ICT活用研究部」として実践的な調査・研究及び授業公開を行った。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	近年の教育環境の急激なICT化に伴い、教育におけるICT活用が必須となっており、子供たちへの指導にあたり、新たなスキルが必要となっている。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	学力向上のための研究や研修の充実を図るとともに、e登米オンラインの運用を通して、様々な教育・学習情報の内容共有や提供に務めている。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	研修講師の報酬やICT機器の維持・運営経費が主な事業費を占めるため、経費の節減は難しい。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めざるべきではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	研修は外部の講師を依頼したり、ICT機器保守等の業務は一部委託を行っており、内容を精査しながら事業を進める。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	各種研修会は、対面・オンライン等の形式を組み合わせることで、多くの参加者が受講でき、評価も良好であった。市内小・中学校教員17名による、授業力向上研究部、ICT活用研究部の調査・研究、授業公開では、各研修会の実施時期が偏り、「希望する研修会に参加できない」等の意見もあった。登米市学校等WEBサイトの運用と活用を通して、GIGAスクール構想の推進を図った。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	今後も、対面・オンライン等の形式を組み合わせる各種研修会の実施を継続する。登米市学習スタンダードに基づいた授業研究や実践、授業公開は、協働による取組を中心として、日程を調整する。また、登米市学校等WEBサイト「e登米オンライン」の積極的な運用等を通して、地域・保護者等への情報発信、市内小・中学校、保護者、児童・生徒間の情報共有を図っていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-04 学校教育の充実	担当課	活き生き学校支援室
事務事業	名称	けやき教室運営事業		
	目的・意図	市内に住所を有する不登校児童生徒の社会的な自立と自発的な学校への通学復帰を目指す。また、相談員を配置し、いじめ、問題行動、友人関係等の児童生徒に関わる各種相談を実施する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
けやき教室の通所人数	人	5	16	16	320.0	16

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
学校復帰率	単位	100	100	100	100	100	12.5
	%	0	13				
算式・説明	不登校となった児童・生徒の学校へ復帰した割合						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
学校復帰率	未達成	学校復帰には至らなかったが、けやき教室へ通所しながら登校する児童・生徒が年度末の通所人数14人中8人となっており、学びの場を自己選択している状況にある。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律の規定に基づき、学校以外で学習をすることができる環境の整備が必須である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	不登校にいたる原因が複雑・困難化しているなか、学校への復帰だけでなく、保護者や児童生徒の自立への支援が求められている。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	D 把握できてない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	不登校児童の増加への対応として、専門性の高い相談業務の強化、充実が必要であり、人件費等の増加が見込まれる。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	相談業務の充実・強化のため、専門カウンセラーを配置した。スクールソーシャルワーカーによる相談支援は県からの委託を受け取り組んでいる。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	けやき教室は、学校での生活に困難さを感じたときに一時的に学校を離れて心を休める居場所となっている。児童・生徒一人一人の状況に合った支援を行うことにより、通所生の心が回復し、部分的な登校や一定期間の登校などができている。きめ細かい支援のためには、人員及び予算の確保が必須である。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	専門カウンセラー（臨床心理士）による教育相談を児童生徒やその家庭だけでなく、未就学児童とその家庭も対象とし、学習や人間関係に関する不安要素を可能な限り早い段階で解消することで、不登校児童生徒の減少につなげていく。 けやき教室の機能である集団での学び合いを活用し、他者との関わりを広げていくことで通所者の社会性の向上につなげる。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-04 学校教育の充実	担当課	活き生き学校支援室
事務事業	名称	子どもの心のケアハウス設置事業		
	目的・意図	不登校傾向にある児童生徒への初期対応や不登校にある児童生徒への自立支援を学校、適応指導教室及び関係機関と連携して行うことで、児童生徒の学校復帰支援体制を構築する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
来所または訪問により支援をした児童生徒数	人	15	14	14	93.3	14

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
学校復帰率	単位	100	100	100	100	100	7.1
	%	20	7				
算式・説明	支援対象児童生徒のうち不登校児童・生徒の学校へ復帰した割合						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
学校復帰率	未達成	支援を行った児童生徒数は前年とほぼ変わらなかったが、不登校児童生徒を取り巻く状況も多岐に渡っており、学校への復帰に至らなかった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	不登校傾向にある児童・生徒の居場所づくりと学びの場の確保、学校復帰や社会的自立に向けた支援を行う場所の確保が必要である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	児童・生徒一人一人の状況に合わせ、来所、学校訪問、家庭訪問等を行うことが求められている。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	D 把握できていない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	不登校児童・生徒の抱える問題や背景が多様化、複雑化していることから、大幅な節減は困難ではあるが、コスト節減に努める。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	心のサポート・自立サポート・学習サポートの3つの機能を複合的に展開した。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	人との関わりが苦手意識を持っている児童・生徒への個別支援を行った。「けやき教室」と「子どもの心のケアハウス」を一体化した愛称「さくらの木」として活動したことにより、徐々に他者との関わりが持てるようになった児童・生徒が見受けられた。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	心のケアハウスの特性（アウトリーチ機能）を更に生かし、学校と連携しながら家庭訪問等を行い、別室登校の支援及び通所者への個別の学習支援や心のケアに努める。 適応指導教室（けやき教室）の機能である集団での学び合いを活用し、異なる学校、学年の児童・生徒等との交流を通じて他者との関わりを広げていくことで、通所者の社会性の向上につなげる。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-04 学校教育の充実	担当課	活き生き学校支援室
----	----	---------------	-----	-----------

事務事業	名称	コミュニティ・スクール推進事業		
	目的・意図	学校運営に関して、登米市教育委員会及び校長の権限と責任の下、保護者、地域住民等の学校運営への参画の促進及び連携強化を進めることにより、学校と保護者、地域住民との信頼関係を深め、一体的な学校運営の改善及び子どもの豊かな学びと育ちに取り組むことを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
学校運営協議会の会議開催回数	回	67	96	96	143.3	96

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
学校運営協議会を設置しコミュニティスクールとなった学校	単位	目標	32	32	32	32	32	100.0
	校	実績	32	32				
算式・説明	学校運営協議会を設置し、協議会を開催した学校数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
学校運営協議会を設置しコミュニティスクールとなった学校	達成	令和元年度に市内すべての学校に学校運営協議会を設置し、全校がコミュニティスクールとなり、学校と地域が学校運営に関しての様々な協議が出来るようになった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて、学校と保護者や地域の皆さんが協働し、子供たちの豊かな成長を支える地域とともにある学校づくりを進めるものである。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営について意見を述べるための学校運営協議会の設置を行うものである。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	各学校において、学校運営協議会を組織しているが、今後、学校の再編等により協議会数が減少することが見込まれる。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めざるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	学校運営協議会の設置、会議の運営が主な事業となるため、外部委託は困難である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	市内全小中学校において学校運営協議会を開催した。地域の人々と学校教育目標の共有、教育活動の在り方、地域・学校が一体となって子どもたちを育むための課題や情報を話し合うことで、保護者、地域住民等の学校運営への参画や連携の強化に努めた。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	コミュニティ・スクールの学校教育に対する関わり方とともに、より良い学校運営につなげていくために各協議会間の情報共有の場の設定、熟議の在り方や先進事例の紹介を行い、更なる連携強化を図る必要がある。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-14 救急体制の充実	担当課	消防本部警防課
事務事業	名称	応急手当普及啓発事業		
	目的・意図	多くの市民が応急手当の方法を身につけることで、心肺停止等の緊急を要する救急事案が発生した場合、救急車が到着するまでの空白の時間を埋めることにより救命率の向上を目指す。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績見込	対前年比(%)	令和6年度計画
各種講習会受講者数	人	846	2,048	3,300	242.1%	3,000

成果指標【達成すべき目標】		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
各種講習会受講者数	単位	1,500	2,000	2,500	3,000	3,500	102.4
	人	実績	846	2,048			
算式・説明	各種講習会の内訳（普通救命講習、上級救命講習、応急手当普及員認定講習、救急講習）						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
各種講習会受講者数	達成	新型コロナウイルス感染症の感染状況により講習会実施要領を見直ししながら、講習会を開催したことにより、目標を上回る受講者数となった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	社会的ニーズはとて高いと考えられ、今後も事業を継続していく必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	A 目標を上回った	新型コロナウイルス感染症に関する行動制限がなくなったことから今後も受講者数の増加が見込まれる。また、受講者へのアンケート結果では「受講して良かった」などの声が多かったため、満足度は高いと考えられる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	受講者数が増加した場合に配布するテキストや感染防止対策資器材などの使用量増加により、コストの増加が見込まれる。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	現在の体制で事業を実施することが最適と考えられる。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルス感染症の感染状況により講習会実施要領を見直しながら、講習会を開催したことにより目標を上回る受講者数となった。今後も救命率向上のため、成果指標の達成ができるよう適切な感染防止対策を行いながら積極的に普及啓発事業を展開していく必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	適切な感染防止対策を行いながら各種講習会を実施していく。また、今後も継続して広報誌やホームページに加え、公式LINEを使用して広く市民に周知し受講者の増加を目指す。						